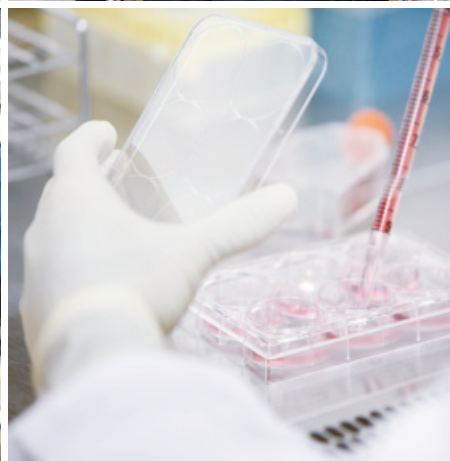
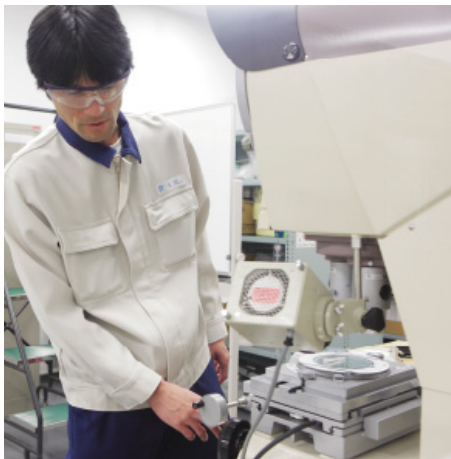




中外製薬株式会社

社会責任報告書

CSR'11



目次

ごあいさつ	1
特集	
在宅福祉移送サービスカーの寄贈事業	2
東日本大震災への対応	4
中外製薬の社会責任	
社会責任の考え方	6
社会責任マネジメント	8
社会責任活動の取り組み	10
高い倫理・道徳観に基づいた取り組み	12
ステークホルダーへの取り組み	
患者さん・消費者とともに	14
株主・投資家とともに	18
取引先とともに	19
社会とともに	20
従業員とともに	22
環境安全への取り組み	
環境安全に関する基本姿勢	24
環境安全行動計画・実績	25
地球温暖化防止への取り組み	26
廃棄物の削減	28
化学物質の適正管理	29
水質・大気・土壌汚染防止／ 教育・コミュニケーション	30
マテリアルフロー／環境会計	31
パフォーマンスデータ	32
会社概要	33

編集方針

冊子とウェブサイト、それぞれの媒体特性を生かして、中外製薬グループの社会責任活動を報告しています。

それぞれの媒体特性を生かして、冊子には2011年の主な取り組みを中心に掲載しています。ウェブサイトでは、冊子の情報に加えて、活動方針や詳細な情報を掲載しています。

本冊子では、ウェブサイトの詳細情報を掲載している項目に

[中外製薬CSR情報](#) と記載しています。

中外製薬CSR情報：

<http://www.chugai-pharm.co.jp/hc/ss/csr/index.html>

中外製薬「社会責任報告書CSR'11」の構成

本報告書は、「トップメッセージ」「特集」「東日本大震災への対応」「中外製薬の社会責任」「ステークホルダーへの取り組み」「環境安全への取り組み」の6部構成で編集しました。特集では、27年間継続している「在宅福祉移送サービスカーの寄贈事業」について紹介しています。

ご一読のうえ、率直なご意見をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

□対象組織

中外製薬グループ(中外製薬および国内連結決算対象子会社)の活動について報告していますが、一部の報告では中外製薬単体について記載しています。

□対象期間

2011年1月1日～2011年12月31日

□参考にしたガイドライン

本報告書の内容は環境省発行の『環境報告ガイドライン(2007年度版)』、GRI(Global Reporting Initiative)の『持続可能性ガイドライン2006』を参考にしています。

□発行時期

今回発行：2012年3月

前回発行：2011年3月

本報告書に関するお問合せ先

中外製薬株式会社 CSR推進部

電話：03-3273-1238 FAX：03-3273-4909

E-mail：csr@chugai-pharm.co.jp

*本文中の製品名については、すべて法律で保護されています。

トップ製薬企業に向けて変革を続け、 革新的な医薬品とサービスの提供に尽力します。



2011年3月11日に発生した東日本大震災によって、広い範囲にわたって甚大な被害をもたらされました。被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

当社では一部の製品が出荷調整を余儀なくされ、他工場への生産移管や海外製品の緊急輸入などによって製品の安定供給に努めたものの、多くのお客さまにご迷惑をおかけする結果となりました。改めてお詫び申し上げます。

中外製薬グループのミッションステートメント(=企業理念)では、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します。」をミッション(存在意義)として定めており、これを基点とした事業活動の展開と行動規準としての中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)の実践が、中外製薬グループの社会責任であると考えています。

こうした方針のもと、事業基盤のさらなる強化を目指して2008年から中期経営計画『Sunrise 2012』を、2009年からはトップ製薬企業推進プロジェクトをスタートさせ、ステークホルダーの皆さまに新しい価値を提供すべく取り組みを続けてきました。

2012年は『Sunrise 2012』の最終年となりますが、トップ製薬企業を目指した活動に終わりはありません。医薬品業界を取り巻く環境の変化は激しく、革新的な医薬品とサービスを提供できる企業であり続けるためには、たゆまぬ変革が不可欠です。その一例として、従業員個々の能力や適性に応じたタレントマネジメントシステムや、多種多様な人財の活躍を促すダイバーシティマネジメントを基盤とする新人事処遇制度を1月から導入し、変革の実現のために最も重要と考えている人財育成に取り組めます。また、社会貢献や環境保全などCSR全般に関する活動も強化し、『Sunrise 2012』以降の成長を見据えた布石を打っていきます。

中外製薬グループは今後も、トップ製薬企業にふさわしい活動を展開することで社会責任を果たし、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていく所存です。皆さまには中外製薬グループの経営に対する変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役副会長
CSR推進担当

上野 幹夫



特集 在宅福祉移送サービスカーの寄贈事業

皆さまの想いに支えられ、27年目を迎えました。

かつてないほどの高齢化が進み、在宅で介護を必要とされる方の外出介助サービスのニーズは高まっています。1985年、関係機関・団体からの助言を受け、中外製薬は創立60周年記念事業の一つとして、高齢者および障がいを持つ方々への在宅福祉サービスを提供する全国の福祉団体に対し、「在宅福祉移送サービスカー」を寄贈する事業を始めました。当初、この事業は5年間行う予定でしたが、利用者が必要な福祉サービスを受けるためだけでなく、自宅での閉じこもり状態を改善するとともに、地域社会とのかかわりを深め、QOL(生活の質)を高めることにも寄与できるなど、福祉現場における強いニーズを感じ、継続を決定しました。

以降、毎年、社会福祉法人全国社会福祉協議会と社会福祉法人中央共同募金会の協力を得て選定した5つの福祉団体に1台ずつ寄贈しています。2005年の創立80周年の際には、各都道府県から選定した福祉団体に1台ずつ、合計47台を寄贈しました。27年目となる2011年末までの累計寄贈台数は188台となりました。

なお、2011年は東日本大震災での原発事故により会津若松市に一時移転している福島県大熊町をはじめとする5つの社会福祉協議会へ寄贈しました。



京都府 京丹後市
社会福祉協議会
贈呈式

■ 2011年寄贈先

社会福祉法人大熊町社会福祉協議会	福島県
社会福祉法人高山市社会福祉協議会	岐阜県
社会福祉法人京丹後市社会福祉協議会	京都府
社会福祉法人庄原市社会福祉協議会	広島県
社会福祉法人美里町社会福祉協議会	熊本県

介護者と利用者の両方の視点から 「機能性」と「安全性」を追求した移送サービスカー。

当社が寄贈している移送サービスカーは、前席に運転者を含む3名、後部には車いす4台を搭載できるワゴンタイプです。車いす2台と運搬台車付担架(ストレッチャー)も搭載可能な仕様となっており、乗降時の利用者の安全確保や介護者の負担軽減のため、車いすの昇降を自動で行うリフトや車内各所に手すりも設けられています。また、中外製薬の特別仕様としてバック時に後方を確認できるカーナビも搭載するなど、「機能性」と「安全性」に配慮されています。



|| 寄贈先選定団体の声

「この意義ある支援を末永く続けていただきたいと思います。」



全国社会福祉協議会は、都道府県にある社会福祉協議会(社協)の全国組織として設置されていますが、すべての市町村(約1,800)にも市町村社協があります。中外製薬の在宅福祉移送サービスカー寄贈事業については、都道府県社協を通じ全国から寄せられた要望をもとに公平性をもって寄贈先を選定しています。本寄贈事業開始時から30年近くお手伝いをさせていただいておりますが、特に高齢化や過疎化が進む地域や市町村合併によりエリアが拡大した地域などでは、移送サービスカーの必要性は高まる一方だと感じており、この活動を継続していただくことは高齢者や障がい者の社会参加に非常に重要であると考えております。この意義ある支援を今後も末永く続けていただくことをひとえに期待しています。

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
 老年・障害福祉部 参事 山崎 賢志 様

|| 寄贈先施設からの声

「利用者に生きがいや喜びを与えています。」

中外製薬さんから在宅福祉移送サービスカーをいただいたのは、今から6年前の2005年でした。私どもの施設では、会員の方から依頼があった際に貸し出しをするという利用方法をとっています。この近くには大きな病院があるので入院されている方や、併設されている訓練センターに通われている方が買い物などの外出をする際に使われることも多いようです。車窓から街を見渡したり、社会に触れたりすることが、生きがいや喜びにつながるという利用者の声を聞き、改めてこの車をいただけたことを心から感謝しています。



社会福祉法人 蓮田市社会福祉協議会
 会長 佐藤 正春 様

社会福祉法人 蓮田市社会福祉協議会
 会長 佐藤 正春 様

|| 担当者の声

「中立性、透明性を保つことが、この事業が継続できている一つの要因だと思います。」



この寄贈事業が27年の長きにわたって継続することができるのは、社会的課題の解決策の一つであることとともに、ご協力いただいている全国社会福祉協議会、中央共同募金会の関係者各位のおかげで事業の中立性、透明性などが担保されていることも大きな要因だと思います。このように地道で継続的というのは、ある意味、当社らしいと言えるかもしれません。高齢化社会の進展などにより、介護を必要とされる方はさらに増加していくと思われるので、本事業の意義はますます深まっていくのではないのでしょうか。今後、寄贈先地域と何らかの形でつながりを維持していくことで、さらに広がりのある活動ができるのではないかと考えています。

CSR推進部 社会貢献グループ
 岡 秀男

東日本大震災への対応

2011年3月に発生した東日本大震災により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一刻も早い復興をお祈り申し上げます。

中外製薬グループでは、地震発生直後から、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、従業員の安否および被災状況の把握、事業の継続、被災地の復旧・復興に向けた支援活動に取り組んでまいりました。

当社グループの被害状況

- 当社グループ従業員につきましては、全員の無事を確認しました。
- 震源地に近い当社仙台支店および郡山オフィスが大きな被害を受けましたが、復旧作業の後、通常の営業活動を再開しました。
- 東日本物流センターの設備の一部に軽微な損傷を受けましたが、3月16日には出荷業務を開始しました。
- 中外製薬工業(株)宇都宮工場(栃木県)は被災しましたが、8月には復旧し、全設備が稼働しました。同藤枝工場(静岡県)、浮間工場(東京都)への震災の影響は軽微で生産に支障はありませんでした。

被災地への支援活動

募金活動と義援金

中外製薬は被災地の救援活動支援を目的に義援金1億円を日本赤十字社を通じて寄付しました。また、3月16日から同30日にかけて中外製薬グループにおいて募金活動を行い、当社役員および中外製薬グループ従業員による募金総額約2,590万円を義援金として日本赤十字社を通じて寄付しました。

「タミフル®」の無償提供

避難所などにおいてインフルエンザ流行の兆しが見受けられたため、緊急医薬品供給の観点から、約6万人分の備蓄用^(注1)抗インフルエンザウイルス剤「タミフル®カプセル75」(一般名：オセルタミビルリン酸塩)を被災した各県を中心に無償提供しました。

(注1) 新型インフルエンザ対策として各都道府県が備蓄している「タミフル®」を、被災者などの感染予防および治療用として使用することについて、中外製薬が同意。

子どもたちの心のケアを支援

中外製薬グループは、ロシュ社が援助を必要としている子どもたちの支援を目的としてグローバルで実施しているチャリティーイベント「Roche 2011 Children's Walk」に参加し、従業員より寄せられた募金と中外製薬が同額を拠出した総額から約430万円を東日本大震災で親を亡くした子どもたちの心のケアを中心とした支援の拠点となる「東北レインボーハウス」建設費用として、あしなが育英会^(注2)に寄付しました。

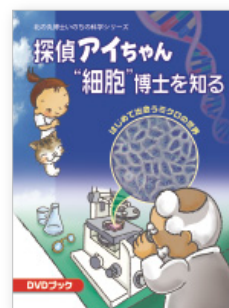
(注2) さまざまな理由で親を亡くした国内外の遺児を支援しているNPOで、就学支援と継続的な心のケアを中心に活動している。阪神・淡路大震災遺児の心のケアを目的に1999年「神戸レインボーハウス」を建設。

「ちっちゃな図書館」プロジェクトに参加

中外製薬グループでは、公益財団法人日本ユニセフ協会が展開する、震災の被害を受けた子どもたちがいる避難所に「絵本」と「笑顔」を届けるプロジェクトに参加し、児童向け科学絵本「探偵アイちゃん“細胞”博士を知る」を100冊贈りました。



本社における募金活動



写真提供：株式会社アイカム

復興支援ボランティア活動

中外製薬ウェルネットクラブ^(注3)は、社会貢献活動の一環として、東日本大震災被災地域の復興支援ボランティア活動を企画・実施しました。この活動は、宮城県気仙沼市・唐桑地区漁業協同組合が長期的に進めている養殖漁業復興のサポートを継続的に行うもので、第1回の活動は11月10日から3日間行われ38名が参加しました。今後も従業員がボランティアとして参加する機会を提供することで、東日本大震災の復興に貢献していきます。

(注3) 中外製薬ウェルネットクラブは、中外製薬グループ従業員の福祉向上を目的に設立され、労使共同運営によりさまざまな事業を行っています。

参加者の声



左から2人目が本人

被災された方々の前向きさに感動しました

今回は唐桑漁協でホタテ貝の養殖の再開に向けた作業を手伝わせていただきました。短時間でしたが、参加者全員が延縄用ロープに幼貝を固定する作業を懸命に行いました。「震災前よりもよい品質のホタテ貝を生産することが本当の復興になる」という漁協関係者の皆さんの不屈の精神と前向きな行動に感動するとともに、継続的な復興支援が必要だと実感した1日でした。

研究本部創薬化学研究部 堺谷 政弘

一人で行えることは小さくても、さまざまな形で支援ができます

津波が襲ったまさにその場所で漁港ボランティアに参加しました。唐桑漁港は建物をはじめすべてのものが流され、地震発生から8カ月がたった11月になっても大量の瓦礫が残っているという無残な姿でしたが、「この場所でもた絶対立ち直る」と決意を固めている漁師さんに本当に感服しました。わたしにできることはわずかですが、見たまを伝えること、復興後の生産物を消費すること、震災を忘れないことなど、一つひとつは小さくてもさまざまな形で支援ができることがわかりました。わたしの支援はこれからが本番です。

中外製薬工業 浮間工場品質管理G 西塔 沙織



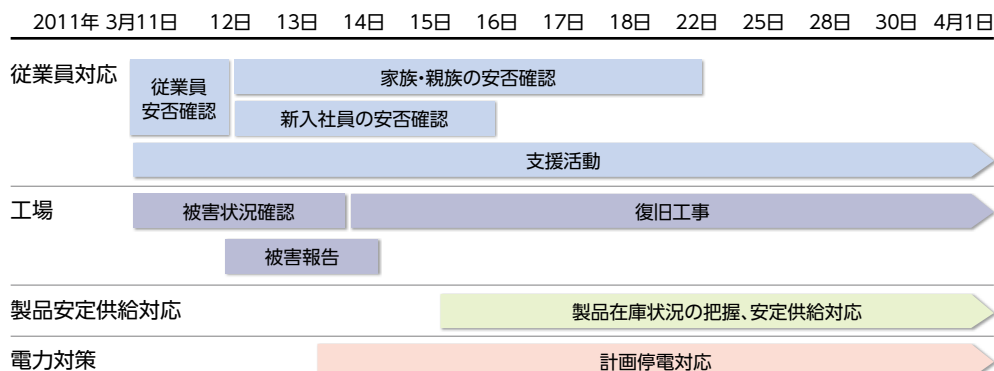
左端が本人

節電の取り組み

27ページ「環境安全への取り組み 節電対策」で詳しく紹介しています。

震災直後の緊急対策本部の活動

地震発生直後、地震時事業継続計画に基づき、社長を本部長（3月11日当日は副社長が代行）とした緊急対策本部を設置し、迅速に情報収集網を構築。本部長の指揮のもとに、従業員の安否確認や被害状況の事実確認を実施しました。



中外製薬の社会責任

社会責任の考え方

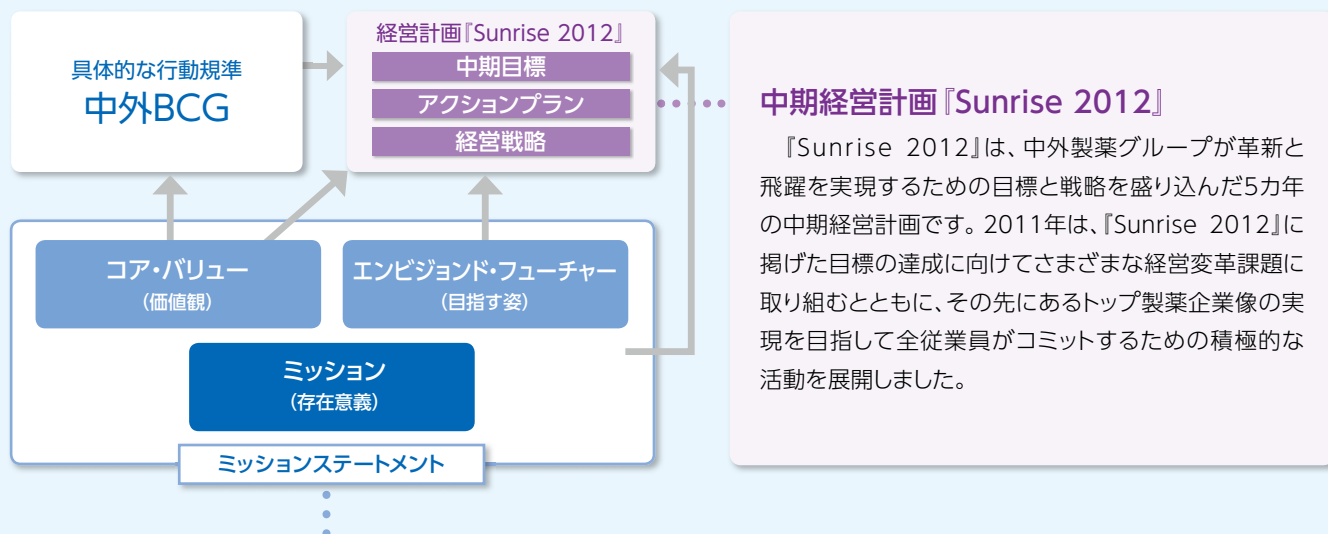
ミッションステートメントと中外BCGにのっとり企業活動を展開することがわたしたちの社会責任です。

中外製薬グループは、存在意義「ミッション」を具現化するために、会社と個人が共有する7つの価値観「コア・バリュー」を定め、目指す姿「エンビジョンド・フューチャー」に向かって健全な事業活動を行うという「ミッションステートメント」を掲げています。そして「コア・バリュー」に基づき、経営の意思決定と従業員の具体的な行動規準として、「中外ビジネス・コン

ダクト・ガイドライン(中外BCG)」を制定し日々実践するとともに、事業展開においては中期経営計画『Sunrise 2012』を策定し、目標達成に向けて邁進しています。

このように「ミッションステートメント」を核にした事業活動そのものが、多様なステークホルダーの期待に応える、中外製薬グループの社会責任であると考えています。

■ ミッションステートメント、中外BCGと経営計画の関係



ミッションステートメント

存在意義(ミッション)

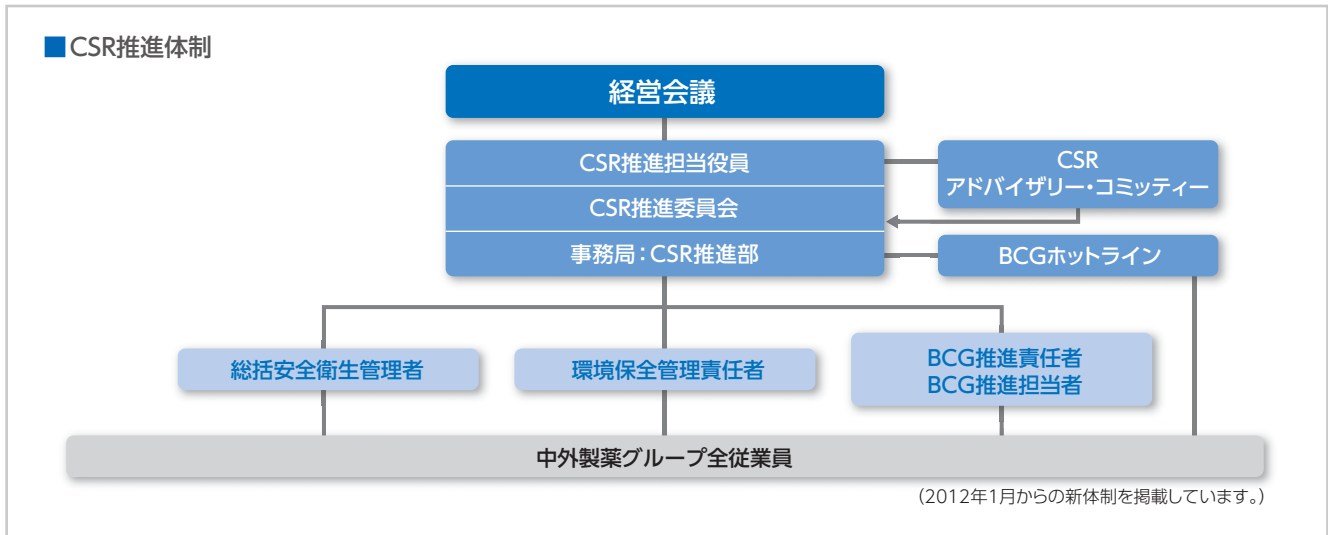
革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献します。

価値観(コア・バリュー)

- 1 患者・消費者を最優先に考えて行動します。
- 2 生命関連企業として、常に高い倫理・道徳観に基づいて行動します。
- 3 深い専門性と広い視野を持ち、失敗を恐れない革新的・挑戦的な社員を重んじます。
- 4 良き企業市民として、世界の人々・文化の多様な価値観を理解し、尊重します。
- 5 一人ひとりの個性・能力とチームワークを尊重する自由闊達な風土を大切にします。
- 6 地球環境に配慮します。
- 7 株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求すると同時に適時適切な情報開示を行います。

目指す姿(エンビジョンド・フューチャー)

ロシュ・グループの最重要メンバーとして、国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業となります。



CSR推進体制

中外製薬グループのすべての事業活動において、社会責任にかかわる課題、方針、目標や計画を審議、決定する機関として、代表取締役副会長を委員長とするCSR推進委員会を設置しています。この決定事項の展開や日々の活動の統轄をCSR推進部が担当し、活動の推進支援や実績把握に努めています。

CSRの推進を図るための行動規準である中外BCGを各職場に浸透、定着させるため、組織長をBCG推進責任者と定めています。その推進責任者は、補佐役としてBCG推進担当者を任命し、協同で中外BCG浸透活動や人権啓発活動などの課題解決にあたっています。

また、CSR推進委員会で決定された安全・環境行動計画

は、事業所の総括安全衛生管理者、環境保全管理責任者に通知され、事業所活動計画の策定に反映することとしています。

BCGホットライン

法令や社内規程、ならびに中外BCGに反するような問題や疑問に関する従業員の社内相談窓口として、「BCGホットライン」を設けています。対応に際しては秘密厳守のもとで公正な調査を行い、相談者への不利益行為も規程により禁止しています。この機能を利用することで、職場では相談しづらく解決の難しい問題などへの対応が図られ、その結果、組織内の自浄作用が高まることで、従業員が安心して働ける職場環境づくりにつなげています。

中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)

● 患者・消費者への責任

わたしたちは、事業活動において常に患者・消費者を最優先に考え、有効性・安全性に優れた高品質な製品・サービスを提供します。

● 法の遵守

わたしたちは、事業活動のすべての分野において、法令を遵守します。

● 人権の尊重

わたしたちは、事業活動のあらゆる場面において、人間としての権利を尊重して行動します。

● 公正な取引

わたしたちは、医療関係先・購買先・販売先との取引において、常に公正・透明な活動を行います。

● 会社資産の管理

わたしたちは、会社の資産を適切かつ適正に管理・活用して、事業目標を達成します。

● 情報の開示

わたしたちは、法および社会的正義に則り、事業活動に関する情報を積極的かつ公正に開示します。

● 社会貢献活動

わたしたちは、よき企業市民としての責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を進めます。

● 地球環境保全への貢献

わたしたちは、かけがえのない地球の未来を思いやり、自然環境との調和のとれた活動をめざします。

● 政治・行政との関係

わたしたちは、政治・行政と公正・透明な関係を維持します。

● 外部団体との関係

わたしたちは、外部団体と公正・透明で節度ある関係を維持します。

(2012年1月に改訂された最新の内容を掲載しています。)

社会責任マネジメント

意思決定の迅速化、執行責任の明確化、
および経営の透明化に主眼を置いた体制を構築しています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

中外製薬は、企業価値を持続的に拡大させ、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの要請に適切かつ公平に応えるべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として位置づけています。この推進に向け、意思決定の迅速化、執行責任の明確化および経営の透明化を重要なポイントと考えています。こうした考えに基づき、これまで社外取締役の登用や執行役員制度の導入など、ガバナンス体制の充実を進めてきました。当社はロシュ・ホールディングの連結決算の対象会社ですが、独立した上場企業として、自主・独立性を維持した意思決定を行っています。

意思決定と業務の執行・監督体制

● 取締役会

社外取締役7名を含む12名で構成され、経営上の最重要事項に関する意思決定を行うとともに、業務執行状況に関する報告を受け、業務執行の監督を行っています。

● 経営会議

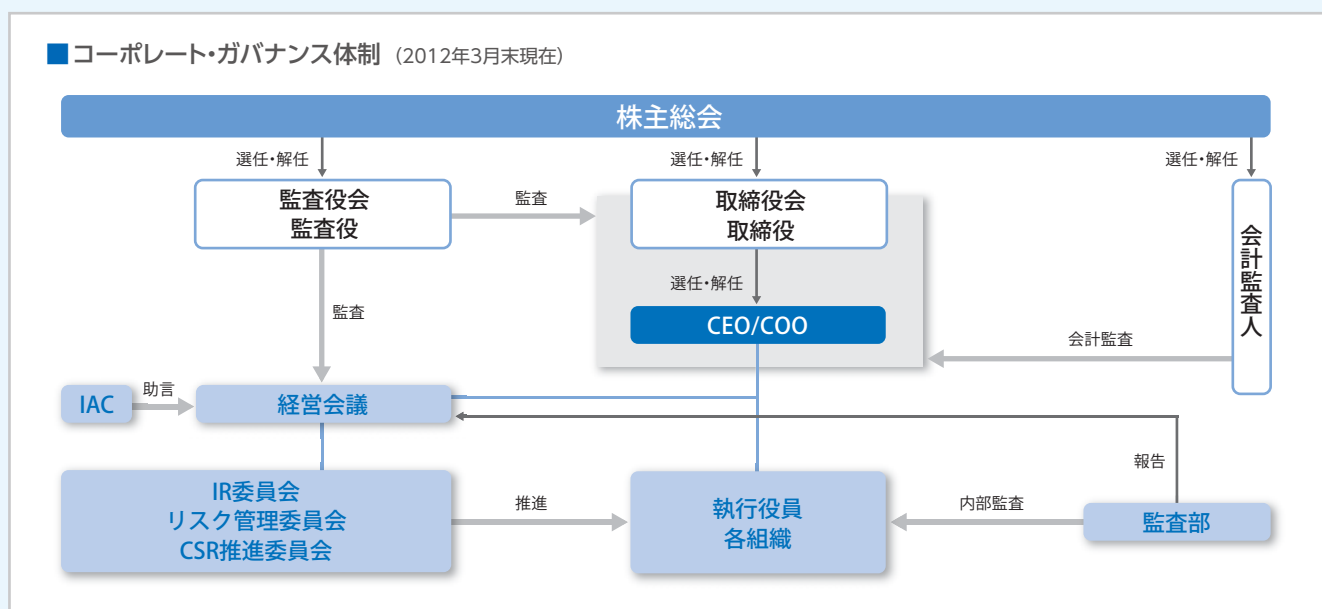
取締役会から委ねられた業務の執行にあたっては、2012年3月より最高経営責任者(CEO)が全社経営戦略および重要案件の意思決定に対する最終的な責任を担い、最高執行責任者(COO)が業務執行上の意思決定に対する責任を担う体制としました。それらの重要な意思決定は、最高経営責任者(CEO)および最高執行責任者(COO)をはじめとする主要な執行役員からなる経営会議で行っています。なお、経営会議には常勤監査役も出席し、適正なガバナンスの観点から意見の表明を行っています。

● 監査役会

社外監査役2名を含む4名で構成され、監査役の取締役会・経営会議への出席、取締役などからの事業報告の聴取などを通して、経営上の意思決定や業務執行状況に関し適正な監査を行っています。

● International Advisory Council(IAC)

グローバルなビジネス環境の変化への確に対応するとともに適正な企業姿勢によるビジネスの展開を目指して、国内



外の各界専門家によるIACを運営し、有益な助言を受けることによって、意思決定のより一層の充実に努めています。

(人数はいずれも2012年3月末現在)

内部監査体制

監査部は、内部監査部門としての独立性・客観性を維持するために、コーポレートスタッフとして独立した組織体制をとっています。中外製薬グループの各部門の活動を監査し、その結果は、すべて経営直属の経営会議へ報告しています。

監査において見出された改善を要する事項(助言)については、当該部門への改善を指示し、その6カ月後にすべてのフォロー監査を行い、改善状況を確認し担当執行役員へ報告しています。加えて、内部監査結果を常勤監査役に報告し、監査役との相互連携を確保しています。

また、全部門を対象とした内部統制自己評価を年1回実施し、部門長の内部統制意識の向上を図るとともに、そのフィードバックを通じて、各部門の内部統制改善を促しています。

リスク管理体制

リスク管理規程を制定し、リスク管理委員会とリスク管理担当部署(CSR推進部)を設置して全社的なリスク管理を実施しています。企業活動に重大な影響を及ぼす恐れのあるリスクを全社リスクとしてとらえ、リスクごとにマネジメント方針を定めて具体的対策を講じることでリスクの未然防止に努めています。部門内においても部門リスク管理委員会を設置しリスクの抽出とその対策を進めています。

これらの主要リスク課題の進捗および対応状況については四半期ごとに取りまとめ、リスク管理委員会で確認し経営会議に報告しています。

また、緊急事態が発生した場合は代表取締役を本部長とする緊急対策本部などを設置して対応を図ることとしています。

「財務報告に係る内部統制報告制度」対応について

金融商品取引法における内部統制報告制度(通称J-SOX)に対応するため、2009年より「財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価における基本方針書」を定めて財務報告の信頼性を確保する体制を構築し、内部統制の評価を実施しています。中外製薬は同制度への対応を、株主、投資家、その他利害関係者からの信頼性を確保し、企業価値向上に資する重要な活動と位置づけており、整備した統制活動を継続的に運用するとともに、より有効的・効率的な業務フローの確立を図っています。

コンプライアンスの推進

コンプライアンス規程を制定し、全社的なコンプライアンス状況を定期的に把握するとともに、各組織のコンプライアンス管理者・担当者を通じて法令等遵守の徹底に努めています。

また、中外製薬グループのコンプライアンス状況の把握とコンプライアンス項目の再確認を目的として、基本組織長を対象としたモニタリングを四半期ごとに実施し、CSR推進委員会でその結果を報告するとともに必要な対応を図っています。

コンプライアンスに関して疑義が生じた場合は、コンプライアンスの統轄部署(CSR推進部)および当該法令などの主管部署に報告され、適切な対応を図っています。

中外製薬と医療機関等の関係の透明性に関する指針(中外透明性指針)の制定

中外製薬は、日本製薬工業協会の「透明性ガイドライン」の理念を踏まえ、中外透明性指針を制定し、医療機関等との関係の透明性を確保する体制を構築し、中外製薬が医療機関等と連携してライフサイエンスの発展に寄与していること、および、その活動は高い倫理性を担保したうえで行われていることについて広く理解を得ていきます。

社会責任活動の取り組み

革新的な医薬品とサービスの提供を核として、各ステークホルダーを対象にさまざまな分野で展開している中外製薬グループの社会責任活動についてご報告します。

より高い倫理観に基づいた判断と行動により、社会から信頼される存在を目指します。

中外製薬グループは、革新的な医薬品・サービスの提供と行動規準である中外BCGの実践によって、ステークホルダーの皆さまとともに社会の課題を解決していくことが自らの社会責任であると認識し、事業活動に取り組んでいます。

中外BCGの浸透を図るため、全従業員を対象に企業倫理や人権に関する研修などさまざまな啓発活動を実施し、従業員一人ひとりがより主体的かつ自律的に判断・行動できる組織の構築を目指しています。

わたしたち中外製薬グループの従業員は、社会の一員として自らの社会責任を意識し、より高い倫理観に基づいて行動していきます。それにより社会からの要請と期待に応え、信頼される存在になること。それがわたしたちの願いです。



CSR推進部長
佐藤 篤史

2011年の活動実績

項目	主な取り組み
高い倫理・道徳観に基づいた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCG・人権研修を通した高い倫理観の醸成、継続的な人権啓発 ・ 全従業員対象の「CSR/BCG意識調査」を実施。社会責任とミッション、コア・バリュー、行動規準に関する意識・行動などのモニタリング ・ 国際基準に合致した、より高いレベルの動物福祉の実践 ・ 薬事法、公正競争規約、プロモーションコードなどの各種法令などの遵守推進
患者さん・消費者への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 革新的な医薬品の開発推進と提供 ・ 重点製品領域での疾患啓発活動 ・ 患者さんへの支援活動 ・ アジア地域の研究者の支援 ・ お問合せへの対応、情報公開
株主・投資家への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公平で透明性の高い情報公開 ・ 国内外投資家との相互コミュニケーションの維持 ・ 株主総会、株主懇談会開催 ・ 安定的な配当の実現
取引先への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公正で透明な関係構築のための継続的な購買プロセスの標準化・適正化 ・ コンプライアンス、業務効率化、購買コスト削減の3要素のバランスのとれた購買活動の推進
社会への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者や障がいを持つ方に対する福祉への取り組み ・ 次世代の科学技術を担う人材の育成 ・ ボランティア活動支援 ・ 地域への社会貢献
従業員への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変革期に求められる人材の能力開発 ・ 生き生きと働ける職場環境づくり ・ 健全な労使関係の構築 ・ 安全・快適な職場づくりの推進
環境保全・労働安全衛生への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化防止活動の推進 ・ 省資源、廃棄物削減の推進 ・ 環境意識の向上 ・ 環境に関する地域社会への貢献 ・ 環境情報の公開 ・ 化学物質管理の徹底

2011年の主な実績(指標)	参照ページ
<ul style="list-style-type: none"> ・ BCG・人権研修参加者数: 延べ13,164名(複数回参加を含む: 国内中外製薬グループ) ・ 意識調査回答者数: 5,592名 ・ 実験動物を扱う担当者への社内教育・訓練: 開催回数46回、参加者数546名 ・ 営業本部内、倫理・法令遵守状況調査の実施: 参加者数2,358名 	12-13
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「エディロール®」(骨粗鬆症)、「ミルセラ®」(腎性貧血)の上市 ・ 研究開発費/売上高: 15.0%(連結) ・ 中外製薬Presents がん撲滅チャリティ「医と可笑(おか)し2011」特別協賛(12月23日浅草)、がん患者さんを支援する24時間チャリティイベント「リレー・フォー・ライフ」参加 ・ リンパ管腫への無償医薬品供与先国数: 75カ国(21年間累計) ・ 疾患啓発セミナー協賛・共催・開催数: 9回(本社関連) ・ 医薬情報センターによるお客さまからのお問合せへの対応数: 65,923件(電話、メール、FAX含む) 	14-17
<ul style="list-style-type: none"> ・ メディアおよび投資家向け説明会回数: 15回 ・ 証券アナリストなど個別取材対応回数: 200回 ・ 海外投資家訪問での面談投資家数: 96社 ・ 株主総会、株主懇談会(3月24日: 東京・ロイヤルパークホテル: 471名参加) ・ ROE(株主資本当期純利益率): 7.8%(連結) ・ 1株当たり配当額: 40円(年間) 	18
<ul style="list-style-type: none"> ・ 購買プロセス・ルールの再構築により、社内の役割と責任の明確化を図る ・ 公正化・透明化の推進を行い、電子購買システムにおける間接材のカタログ化を推進 ・ 新たな競争見積の仕組みを購買システムに導入 	19
<ul style="list-style-type: none"> ・ 在宅福祉移送サービスカー寄贈: 5団体に各1台寄贈(27年間累計で188台寄贈) ・ 「北の丸博士のバイオのくすり研究室」ビデオ上映回数: 39,029回(1~12月) ・ 東京・千代田区の科学技術館にて「夏休み子どもバイオ実験教室」開催: 実験教室 84名、体験コーナー673名 ・ ボランティア休暇取得者数: 33名 ・ 早稲田大学寄附講座開講: 全15講義 	20-21
<ul style="list-style-type: none"> ・ FCL(Future Core Leaders)プログラム、人財基盤強化プログラム、専門性強化プログラム、SIP(Self-Innovation Program) ・ 育児休職取得者数: 58名 ・ wiwiw(育児休職者復帰支援プログラム)利用者数: 延べ43名 ・ 障がい者雇用率: 2.02% ・ 労働災害度率: 2.27(休業、不休業の合計) ・ 休業災害件数: 4件(国内中外製薬グループ) ・ 労働損失日数: 29日(国内中外製薬グループ) 	22-23
<ul style="list-style-type: none"> ・ 2009年比従業員一人当たりのエネルギー消費量: 88%(国内中外製薬グループ) ・ 営業車のハイブリッドカー導入率: 44.5% ・ 2010年比廃棄物発生量: 72.1%(国内中外製薬グループ) ・ 2010年比廃棄物最終処分量: 123%(国内中外製薬グループ) 	24-31

高い倫理・道徳観に基づいた取り組み

生命関連企業として、常に高い倫理観・道徳観に基づいて行動しています。

企業倫理は業績に優先する

わたしたちは生命の尊厳を第一義に置き、科学に対する真摯な取り組みと、透明かつ公正で、高い倫理性を持った企業活動を追及しています。このことは、わたしたちが多様なステークホルダーとの信頼関係を築き、社会の持続的発展に貢献していくために欠かせないものと位置づけています。

2002年10月の新生中外製薬の発足を機に、「企業倫理は業績に優先する」という経営トップのメッセージを全従業員に発信しました。そして、わたしたちの社会責任を果たし、ステークホルダーの期待に応える企業像を実現すべく「ミッションステートメント」を掲げ、企業行動規準として「中外BCG」を制定しました。

わたしたちのミッションを具現化するには、一人ひとりが中外製薬グループで働く一員としての価値観を共有し、生命関連企業の業務遂行において求められる倫理観とは何であるか理解し、実践することを必須としています。

あらゆる場面において、自らの価値観にのっとって行動する。わたしたちの誓いです。

倫理観を持った適正なプロモーション活動の推進

製薬企業には、医薬品の研究開発から販売に至るまで、品質、有効性・安全性を追求し、医薬品情報を適切な方法で的確かつ迅速に提供・収集・伝達するという責務があります。

そのために医療用医薬品業界全体では、医療用医薬品のプロモーションのあり方と行動基準である「医療用医薬品プロモーションコード」、さらに医療機関などへの景品類の提供を規制した「医療用医薬品製造販売業公正競争規約」を自主的に制定して活動しています。中外製薬グループでは、それら規程の運用機関である医療用医薬品製造販売業公正取引協議会や、日本製薬工業協会のプロモーションコード委員会などの活動に積極的に取り組むとともに、「中外医療用医薬品プロモーションコード」を制定して活動しています。同時に本コードの決定機関として中外プロモーションコード委員会を設置し、本社、支店にプロモーションコードならびに公正競争規約の専任の担当者を任命して積極的な遵守

体制を敷き、倫理観を持った適正なプロモーション活動を推進しています。

自分もひと大切に作る組織風土を目指して

人権尊重の文化は、企業が社会の一員として認められ、信頼されるうえで欠かせない礎のひとつです。わたしたちが共有する価値観（コア・バリュー）に基づいた行動規準である中外BCGには、「多様性の推進」や「人権の尊重」の重要性が謳われています。

人権尊重・多様性推進にあたっては、「自分もひと大切に」する組織風土を基盤として、一人ひとりが自分自身の想いを大切に、お互いが能力を十分発揮できるようお互いの価値観を認め、多様性を尊重する組織風土、すなわち、いじめやハラスメントがなくお互いを職場の仲間として大切に作る職場では、人は生き生きと働き甲斐をもって創造的に働くことができます。

この人権尊重の組織風土は、個人が持っている能力を最大限に発揮させ、その成果を高めます。そして、このような風土で一人ひとりが人権感覚を磨き、個を尊重して行動することは、企業活動や個人の生活を通じた社会とのかかわりの中で、社会的な差別や人権侵害の解消にも貢献できると考えています。



中外製薬グループ
人権尊重キーワード



人権啓発研修の様子

動物福祉に関する考え方

人類の健康に寄与する医薬品の開発には、薬の安全性や効果を確認するために、実験動物を用いた研究を欠かすことができません。これらの研究には、3Rs^(注1)の原則の徹底が求められています。中外製薬グループでは、1988年に研究に用いられる実験動物の取扱いに関する指針を制定し、すべての実験動物を用いた研究を倫理的かつ科学的に実施してきました。

この指針は現在までに数回の改定を行いましたが、一貫して「当社で行われるすべての実験動物を用いた研究は、科学的諸条件を整えるとともに、動物福祉の観点から動物の生理、生態、習性などを理解し、愛情をもって動物を飼育管理し、その生命を尊重し、かつ苦痛の軽減などへの措置を可能な限り実施す」と定めた基本精神のもと、より倫理的に配慮した取り組みを実践しています。

指針制定に際して設置された動物倫理委員会は、2005年に委員会の内容を刷新し、企業としての責任体制をこれまでに以上に明確化するとともに、社外の委員を加え、より客観的な実験動物を用いた研究の審査を実施してきました。一方、実験動物を用いた研究を行う研究員や飼育担当者に対しては、資格制度を導入し、適切な教育・訓練を行い、動物の取扱いに対する倫理的配慮を深耕しています。2011年には年次の継続講習会を6回開催し444名が受講、コース別講習会(6コース)は40回開催し延べ102名が受講しました。

2005年以降、委員会は指針に沿った活動がなされていることを年に2回自己点検するとともに、社会環境の変化や科学の進歩に対応した改善を行っています。

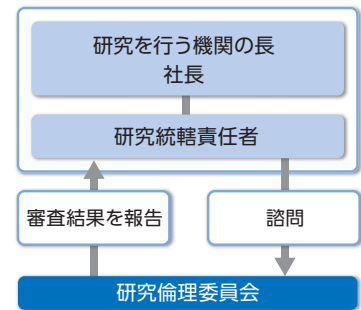
こうした当社の取り組みは、世界的な第三者評価機関であるAAALAC International^(注2)に評価され、2007年に認証を取得し、2010年には認証を継続しました。AAALAC International は動物福祉に対する不断の努力を求めている、3年ごとに査察を実施していますが、引き続き当社はその努力を継続していきます。

(注1) Replacement(代替)、Reduction(削減)、Refinement(苦痛の軽減)の頭文字で、実験動物を用いた研究を行う際の福祉的な理念となっている。

(注2) Association for Assessment and Accreditation of Laboratory Animal Care Internationalの略称。自主的な審査と認証プログラムを通して、科学における動物の人道的な管理を促進する民間非営利組織で、33カ国の850を超える施設が認証を取得している。

研究開発における生命倫理に関する取り組み

中外製薬では、「ヒト由来試料を用いた研究に関する倫理指針」を定め、人間の尊厳および人権を尊重し、社会の理解と協力を得て、ヒト由来試料を用いた研究を適正に実施するため、「研究倫理委員会」を設置しています。この委員会は、委員の半数は外部委員であり、そのうち半数以上が倫理・法律を含む人文・社会科学および一般の立場の者からなり、社会情勢の変化に対応しつつ、学際的かつ多元的な立場から公正かつ中立的な審査を行えるよう適切に構成し運営しています。



2009年4月に、大幅に改正された「臨床研究に関する倫理指針」が施行されたことを受け、中外製薬では研究者などに対し、ヒト由来試料を用いた研究に関する倫理をはじめ、研究実施の際に必要な知識について、研究員への研究倫理の講習・指導を行い、倫理を最優先した研究の実施に努めています。

臨床試験についての考え方

医薬品の開発において臨床試験は、その安全性や有効性を見極めるために欠かせないプロセスであり、被験者の人権を尊重し、安全性の確保に細心の注意を払い、高い倫理観を持って厳正に実施されます。

中外製薬グループは、薬事法などの関係法規、さらにはヘルシンキ宣言^(注3)やICH-GCP^(注4)の世界基準に従い、必要で十分な手順を踏むことで一歩ずつ確実に薬の真価を見極めています。

(注3) 1964年、世界医師会総会で採択された「ヒトを対象とする生物医学的研究に携わる医師のための勧告」をいう。生物医学的研究は、最終的にヒトを対象とした試験によらなければ、実際の医療に寄与するものにならない。現在の臨床試験は、1964年のヘルシンキ宣言を倫理的基盤としている。(出典：公益社団法人 日本薬学会)

(注4) 日米EU医薬品規制調和国際会議の略称であり、GCPはそこで採択された医薬品の臨床試験の実施に関する基準(ガイドライン)のこと。(出典：独立行政法人 医薬品医療機器総合機構)

患者さん・消費者とともに

医薬品の開発と提供

中外製薬CSR情報 患者・消費者の皆さまへ

検索

遺伝子組換えヒト顆粒球コロニー刺激因子(G-CSF)製剤「ノイトロジン®」

発売20周年を迎えた「ノイトロジン®」

「ノイトロジン®」は1991年、骨髄バンクネットワークが設立された年に発売されました。



「ノイトロジン®」は、中外製薬が、ヒトG-CSFと同様な糖鎖(重量比約4%)とアミノ酸組成(174個のアミノ酸で構成)を追求し、遺伝子組換え技術を導入して開発した、糖鎖を有する唯一のG-CSF製剤です。また、医薬品としての安定性を優先した凍結乾燥製剤(無色透明バイアル)で、室温保存可能な唯一のG-CSF製剤となります。

「ノイトロジン®」が発売されるまではがん化学療法や造血細胞移植では、患者さんを感染症から守る有効な方法は確立されていませんでした。「ノイトロジン®」は、がん化学療法、骨髄移植、末梢血幹細胞移植などともなう好中球(注)減少症による感染症から患者さんを守り、本来の病気治療の成功を補助する薬としてがん化学療法や造血細胞移植などの発展とともに使用される場面が増えてきました。また、好中球の減少期間の短縮や回復促進に効果を発揮し感染リスクの期間を半減させることで、計画的な治療が可能になったほか、無菌室に長期間滞在しなければならない患者さんをケアする医療従事者の負担軽減にも役立っており、医療現場からも高い評価をいただいています。

(注) 好中球とは白血球の約60%を占めている顆粒白血球の仲間。体内に侵入した細菌や異物を白血球内に取り込んで消化する食細胞で、体内感染防御機構の第一線で活躍している。

価値を再確認した20周年記念イベント

「ノイトロジン®」は開業医より病院処方为主となります。病院では先生方の異動も多いことから、中外製薬では発売以来、処方医とMRの関係を「^{たすき}襷」リレーでつないできました。数多くの重点製品を抱える現在のがん専門MRや若いMRIにとっては、この「襷」リレーをいかに継続するかが課題となっています。そこで、20周年記念イベントの一つとして、これまでお世話になった先生方に過去の「ノイトロジン®」担当MRが20年間の感謝の手紙を書き、現在担当しているMRがそれを先生方に手渡す[「ノイトロジン®」レター作戦]を実施しました。合計で2,500通以上の手紙が先生方に届けられましたが、手紙を持参したMRからは「とても喜んで手紙を読んでもらっていた」「懐かしがって昔話を聞かせてくださりながら、改めて『ノイトロジン®』を認識いただく機会となった」といった反響が多く寄せられ、過去の担当MRが築き上げてきた先生方との信頼関係や「ノイトロジン®」の価値を再確認でき、歴史をつなぐ活動となりました。



販売に至るまでの道のりは平坦なものではなかった「ノイトロジン®」。産学連携をベースに、分野の異なる人々の努力と強力なチームワークにより17年間の歳月を経て結実した薬の誕生秘話を紹介したDVD「分子創薬への挑戦」と冊子を20周年記念として制作。医局や講演会などで紹介され好評いただいている。

担当者の声

治療全体がうまくいくよう、MRの情報提供活動を支援しています

「ノイトロジン®」発売当初、造血細胞移植は骨髄移植だけでしたが、現在臨床で行われている末梢血幹細胞移植や臍帯血移植の開発に貢献することができました。これらの造血細胞移植医療は今ではG-CSF製剤「ノイトロジン®」がなければ成り立たないものとなっています。

わたしたちは、活性が高く安定性にすぐれた「ノイトロジン®」のよさを先生方に伝えてもらえるよう情報提供戦略を立案し、MRの具体的な活動を支援しています。特に、移植医療は医師だけではなく看護師や薬剤師をはじめ、多くの方々がかかわって対応するため、それらの方々の業務に貢献することを念頭に有用な情報提供・支援ツール・イベントなどにも力を注いでいます。

ライフサイクルマネジメント第一部 血液がん・支持療法グループ
ノイトロジン・カイトリル プロダクトマネジャー 山田 清人

オンコロジー製品政策部 第4グループ(血液・支持領域) 課長 何 苑樺



医薬品の信頼性を高める活動

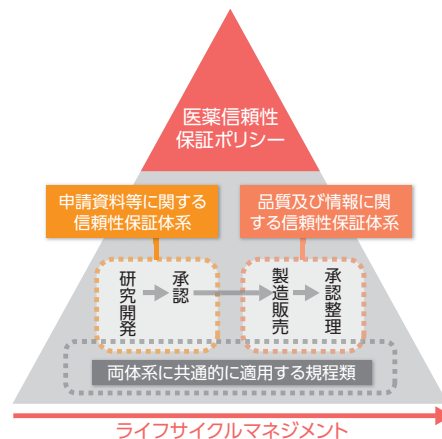
中外製薬CSR情報 患者・消費者の皆さまへ 検索

グローバル水準の医薬信頼性保証体系

中外製薬では、有効性および安全性にすぐれた高い品質の医薬品を世界の医療現場に提供するとともに、医薬品の適正使用に有用な質の高い情報の適時、的確な提供に努めています。

信頼性保証に対する中外製薬の基本的な考え方は「医薬信頼性保証ポリシー」に、またその体系については、「医薬信頼性保証体系」として制定し、いずれも2007年10月に施行しました。当ポリシーおよび体系は、中外製薬グループの存在意義、価値観、目指す姿を謳った「ミッションステートメント」と、行動規準である「中外ビジネス・コンダクト・ガイドライン(中外BCG)」に基づくものと位置づけています。

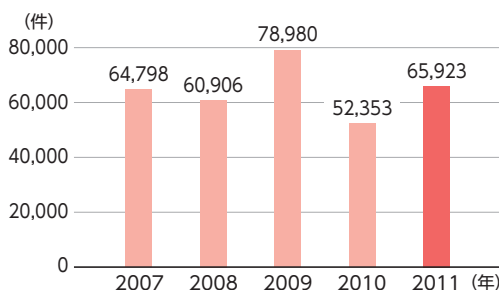
■ 医薬信頼性保証体系



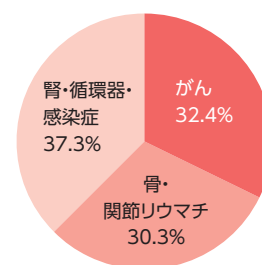
医薬情報センターによるお問合せへの対応

2011年の電話によるお問合せ件数は約6.5万件となり、社外からのお問合せは2010年より約26%増加しました。特に、2011年は東日本大震災により出荷調整を行った「リボトリール®」「レナジェル®」「アルサルミン®」などや、新発売や適応拡大があった「ミルセラ®」「エディロール®」「アバスチン®」「ハーセプチン®」「ゼローダ®」「ペガシス®」に関するお問合せが増加しました。また、2011年は1～3月に季節性インフルエンザの流行が少なかったため、例年に比べお問合せは少なくなりました。今後もすべてのお客さまに迅速に対応すべくセンター員全員が取り組んでいきます。

■ お問合せ件数の推移



■ お問合せの領域別割合(2011年)



関節リウマチの疾患啓発サイトを新設

2011年1月、関節リウマチに対する疾患啓発活動の一環として、リウマチ疾患啓発サイト「おしえてリウマチ」(<http://chugai-ra.jp/>)を新設しました。このサイトでは、一般の方々や患者さんが関節リウマチの早期治療の重要性を理解し、希望を持って治療を受けていただけるよう、疾患の基礎知識や治療方法などについて、図やイラスト、写真などをを用いてわかりやすく解説しています。



幅広い世代に人気がある「アルプスの少女ハイジ」をナビゲーターに起用

患者さん中心の医療への貢献



骨髄移植支援活動(ホセ・カレーラス テノール・リサイタル)

2011年11月29日、中外製薬が特別協賛する、いのちのボランティア「ホセ・カレーラス テノール・リサイタル『Sogno〜夢〜』」がサントリーホール(東京・港区)で開催されました。

このチャリティリサイタルは、財団法人骨髄移植推進財団およびホセ・カレーラス国際白血病財団の活動支援を通じて、白血病などの血液疾患に苦しむ患者さんを支援することを目的にしており、1993年の第1回開催から数え今年で第8回となります。なお、今回は特に東日本大震災復興支援もチャリティの目的の一つに加え、売上の一部を復興義援金としました。

リサイタルではカレーラス氏がお気に入りのイタリア歌曲や民謡を中心に、アンコールを含めて22曲を歌い上げました。白血病に倒れ、再起不能と言われながらも見事に病を克服し、音楽界の第一線へ復帰して20年余となるカレーラス氏ですが、その繊細で情熱的な美声は会場を魅了しました。

当日、会場では骨髄移植推進財団および東日本大震災復興支援の募金活動も行われました。

がん患者さんへの支援

中外製薬では、がん患者さんやその家族を支援するさまざまな活動に参加、協賛しています。

2011年12月23日、がん撲滅チャリティ「医と可笑(おか)し2011」に特別協賛しました。このチャリティは、患者会と患者支援団体からなる実行委員会とニッポン放送が主催し、7年目となる今年も医療講演と落語家の独演会が行われました。がんについて正しい知識を啓発し、患者会が身近な存在であることを広く知っていただくことで、がんになっても一人で悩むことのない社会の実現を目指しています。

患者さん自身や家族・支援者たちが24時間歩き続ける「リレー・フォー・ライフ(RFL)」には2007年からボランティアとして参加。2011年は「チーム中外」として全国22カ所で549名が参加し、このうち11カ所では大腸がんに関する知識の啓発を行いました。また、全国各地で行われた乳がんの啓発活動「ピンクリボン運動」にも協賛し、多くの方々にごん検診の必要性や、早期診断、早期治療の大切さについてお伝えしました。



中外製薬Presents がん撲滅チャリティ「医と可笑し2011」—立川談春独演会—



ジャイアントコロ(大腸の模型)を「ピンクリボン&がんパネル展」に出展



従業員がボランティアとして参加した「リレー・フォー・ライフ(RFL)」



富士御殿場研究所近くの「ながいずみ」会場(静岡県)では、子どものための企画、「実験教室」をテントにて開催

Roche 2011 Children's Walk



本社地区での活動

中外製薬グループはロシュ・グループがグローバルに実施するチャリティイベント「Roche 2011 Children's Walk」に参画し、6月1日～16日にかけて募金活動を行いました。Children's Walkは、アフリカ・マラウイ共和国のエイズ孤児救済をはじめとして、支援を必要とする世界各国の子どもたちの救済を目的に毎年実施している募金活動です。今回、グループ全体の参加者数は3,300名を超え、募金額は過去最高額となりました。毎年、この募金に会社が同額を拠出し、募金総額としています。

なお、今回のChildren's Walkでは募金総額から約430万円を東日本大震災遺児支援のために、あしなが育英会が建設を発表している「東北レインボーハウス」の建設資金として寄付しました。また、Children's Walk発足の原点とも言える、アフリカ・マラウイ共和国の孤児支援にもロシュを通して寄付しました。

希少な難病に苦しむ患者さんを支援する荻田修平基金

中外製薬では、「NPO法人荻田修平基金」(<http://www.fund-ogita.org/>)に協力して、「リンパ管腫^(注1)」という希少な難病に苦しむ世界中の子どもたちへ「ピシバニール[®]」(抗悪性腫瘍剤・リンパ管腫治療剤)を20年以上にわたり無償提供しています。

荻田修平基金とは、1986年にきわめて困難な外科的治療しか選択肢がなかったリンパ管腫に、当時、京都府立医科大学の小児外科医だった故荻田修平先生が、「ピシバニール[®]」局所注射療法によってめざましい治療成績を上げたことをきっかけに、外国に住む患児を救うための「カルロスちゃん基金^(注2)」が設立され、その後、荻田先生の功績を讃え、遺志を継いで「荻田修平基金」と改められたものです。この基金は同疾患に苦しむ世界中の子どもたちが、現地の医療事情や経済的問題に左右されることなく、平等に治療を受けられることを目的に活動しています。

(注1) リンパ管の異常により体の一部にリンパ液が溜まる疾患で、多くの場合、出生時に見つかる。がんとは異なり良性だが、小児の発育を障害し、ときにはこのぶが気道を圧迫して生命の危機をもたらすこともあるまれな難病。

(注2) 1992年にメキシコに住む1歳2カ月のカルロスちゃん一家が、「ピシバニール[®]」局所注射療法を受けるために渡航費用を工面していることを知り、荻田先生が設立された基金。

中外Oncology学術振興会議が「国際フォーラム2011」を開催

一般社団法人中外Oncology学術振興会議(CHAAO)^(注3)の最大のイベントである「国際フォーラム2011」が2011年7月29、30日、「個別化がん治療薬の臨床開発戦略」をメインテーマに東京で開催されました。今回は、がん領域で世界的な権威の10名の先生方をお招きし、個別化医療などの最新情報や抗がん剤の開発戦略などについて熱のこもったご講演をいただきましたが、質疑応答ではフォーラム参加医師からの質疑が後を立たず予定時刻を超えることもあるほどの活発な討議が繰り広げられました。

発足2年を経過し、国際フォーラムを核に、話題を特化したフォーカスシンポジウムの共催、基礎研究領域の学会・研究会の支援、さらには日本癌学会においてJCA-CHAAO賞の創設など、着実に活動を推進しており、がん領域の先生方に認知されつつあります。今後も「日本のがん医療を世界水準へ」を目標に、がん治療の向上に貢献するよう努めていきます。

(注3) 2009年10月、日本のがん医療の基盤構築および発展に貢献していくことを目的に設立。日本における世界水準のがん医療実現のため、世界トップクラスの専門医と日本のがん医療の最先端を担う医療従事者のより深い学問的交流を推進している。



株主・投資家とともに

経営の透明性を確保し、説明責任を遂行します。

中外製薬CSR情報 株主・投資家の皆さまへ

検索

株主総会

2011年3月24日、東京・中央区のロイヤルパークホテルにて「第100回定時株主総会」を開催しました。総会では、資料映像とナレーションによる事業報告の後、剰余金の処分、取締役選任、監査役選任、会計監査人選任の4議案について審議し、全議案とも賛成多数で承認可決されました。

今回の総会は、東日本大震災の発生からわずか2週間しか経過しておらず、余震や計画停電が続いているなかでの開催でしたが、一般株主の皆さまを中心に471名のご出席をいただき、1時間12分にわたって行われました。

株主の皆さまからは震災による影響や被災地支援、新薬の開発状況などについて高い関心が寄せられました。



理解促進のために

インターネット・ウェブサイトによる情報開示

株主・投資家の皆さまに対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算資料、新製品開発状況、説明会資料、アニュアルレポート、IRカレンダーなどの情報提供を行っています。特に個人投資家の利便性に配慮し、ニュースリリースをはじめとするウェブサイトのIR関連部分を更新した際には、投資家の皆さまにe-mailでお知らせするサービスも実施しています。

説明会資料などのウェブサイトへの掲載やe-mailでの情報発信は、原則として和英同時に実施しており、海外の投資家に対しても国内と同様、公平な情報提供を行うことを重視しています。

事業状況に関する説明

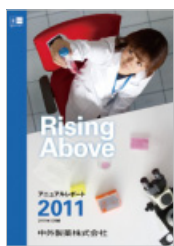
直接、株主・投資家の皆さまに事業状況をご説明する機会として、決算発表時のアナリスト・投資家・メディア向け説明会やカンファレンスコールを設けています。2011年は、10月にロシュ・ダイアグノスティクス株式会社と中外製薬の共催による個別化医療 (PHC) セミナーを開催し、今後のPHCへの取り組みについて説明しました。また、これらをウェブサイト上で動画・音声配信するなど、ステークホルダーへの充実した情報提供に努めています。

さらに、経営トップによる海外投資家訪問にも注力しており、2011年も欧州、米国、アジアを訪問しました。また、IR活動向上のための証券会社主催の国内外カンファレンスへの参加に加え、個人投資家に対するより充実した取り組みを目指し、国内各地の証券会社の支店において、個人投資家説明会も実施しています。



IRトップページ

動画配信



アニュアルレポート



株主通信

社会責任投資 (SRI) 機関からの評価

中外製薬は、社会責任投資 (SRI) において世界を代表する指標である、FTSE4Good指数シリーズの銘柄に選定されています。FTSE4Good指数シリーズは、株式などの投資指標を提供する英国FTSEグループが、世界23カ国の約2,400社の上場企業を組み入れ対象企業とし、環境・社会に関する国際基準に達した企業銘柄を選定したものです。



取引先とともに

対等にして公正で透明な関係を築き、いっそうの連帯を深めていきます。

公正で透明な関係構築のための取り組み

中外製薬グループにとって、取引先は欠くべからざる協力パートナーであり、対等にして公正で透明な関係を構築するために、日々さまざまな取り組みを推進しています。

2005年に導入した、公正で透明な取引関係を築く最適手段である電子購買システムについては、健全な競争原理が働くよう、各間接材の購買プロセスの標準化・適正化に継続して取り組んできており、2011年には再構築しています。

購買ポリシー

公正で透明な関係を築き、連携を深めていくうえでの「中外グループ購買ポリシー」を定めています。

■ 中外グループ購買ポリシー

倫理法令順守

法令、社会規範及び中外BCG、中外グループ購買倫理規範を順守し、公正な購買活動及び健全な商取引を行います

公平・公正／オープンポリシー

国内外のサプライヤに対し、経営規模、取引実績の有無等によらず、オープン且つ公平・公正な参入の機会を提供します

環境

グリーン調達の実施によりサプライヤと協力のもと地球環境に配慮した調達活動を推進します

品質

取引先と協力のもとGMPの精神を尊重し高レベルの品質、安全性の確保を目的とした資材・サービスを追求します

コスト

サプライヤの集約によるボリューム・ディスカウントやサプライヤの適宜見直しにより、適正な価格調達を実現し、ローコスト化を推進します

相互信頼・発展／知的財産の保護

サプライヤとの契約上の義務を誠実に履行し、対等で平等な協力関係を築き、相互発展をめざします
またサプライヤの承諾なしに取引で知り得た機密情報を第三者に開示しません

取引先の選定・評価

サプライヤの選定にあたっては品質・価格・納期・情報・安定供給・社会的責任への配慮等を客観的かつ総合的に評価し選定します

購買倫理規程

購買倫理規程は、取引先との健全な取引関係の構築・継続を目的に、購買に関与している法人・個人のすべてに倫理的行動の原則を示しています。たとえば、物品の贈与や会食・遊興招待について「取るべき行動」を具体的に定めています。

物品贈与

物品の贈与などについては辞退するとともに、贈与の申入れの事実を所属する組織長に報告し、送品された場合には、挨拶状を添えて返送するものとしています。

なお、一般に配布されている宣伝用物品(手ぬぐい、カレンダー、手帳など)については、社会通念の範囲において受贈を許容しています。

会食・遊興招待

会食・遊興招待は辞退するとともに、その事実を所属する組織長に報告することとしています。

2011年の取り組み

2011年も引き続き、中外製薬グループは購買活動の経験則のもとに、商材特性や取引形態の特徴に合致した商材ごとの“生きた”購買プロセス(ルールやフロー)を再構築し、コンプライアンス、業務効率化、購買コスト削減の3要素のバランスのとれた購買活動を推進してきました。

さらに、2005年に導入した「電子購買システム」を、申請・承認ルールなどのコンプライアンス面の一層の強化、操作等の共通化による業務効率を目的に「購買WF」として再構築しました。また、関係者のご協力のもと、継続的なコスト削減についても実現しています。

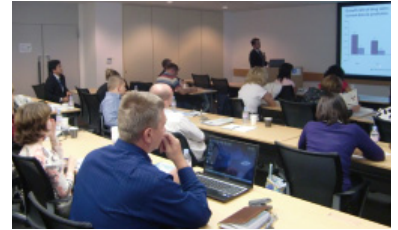
今後も、コンプライアンス、業務効率化、購買コスト削減のバランスのとれた三位一体の購買活動を目指して、さらなる努力を続けていきます。

社会とともに

社会貢献活動を推進し、社会とともに成長していく企業を目指しています。

ロシア視察団の受け入れ

2011年9月28日、対ロシア技術支援 OJT研修「平成23年度 製薬業(欧露)研修」の一環でロシアからの研修生(医薬品企業の経営者ならびに製造・品質・販売担当者、政府関係者など)21名が、富士御殿場研究所を訪問しました。これは将来のロシア経済を担う人材の育成と、日露間のビジネス分野で活躍が期待される人材の発掘・育成を目的としたもので、今回初めて組まれた製薬分野に関するプログラムです。財団法人 国際看護交流協会が中心となって、講演プログラムと施設見学を中心に実施され、日本製薬工業協会や当社を含めた製薬会社5社が協力しました。当社では、研修生は、「がんの治療薬・バイオ医薬品の研究・開発」についての講義を受講後、研究施設を見学しました。最先端の医薬品開発について熱心な質問が多く寄せられ、関心の高さがうかがえました。



富士御殿場研究所における講義

早稲田大学で医療をテーマとした講座を開講

2011年9月より、早稲田大学(東京・新宿区)にて医療(特にがん)をテーマにした、全15講義からなる寄附講座を開講しました。(講座名:現代医療最前線への挑戦～医療問題への主体的向き合い方～)

この講座では日本人の死因第1位である「がん」に焦点を当て、国内トップクラスの医師や研究者、証券アナリストにご登壇いただき、日本のがん医療の現状、課題、未来について講義を行っていただいたほか、当社社員も研究・開発・MR活動など製薬会社の取り組みについて講義しました。

受講対象者は早稲田大学全学生で登録者数は280名を超え、講師の方々の臨場感あふれる講義内容に、受講した学生は知的好奇心を強くかきたてられた様子でした。この講座をきっかけとして受講者の皆さんが医療、医薬の分野に興味を持ち、社会的課題の一つである医療問題にさまざまな立場で主体的に向き合っていただければと思っています。



研究開発についての講義



執行役員 研究本部長 岡部 尚文

環境保全活動(東豊田緑地保全地域)

夏と秋の2回、東京都が主催する「東京グリーンシップ・アクション」(企業、NPOと東京都が連携して都内の緑地保全地域で行う自然環境保全活動)に参加しました。他の企業、NPO法人の方々とともに、夏、秋とも東豊田緑地保全地域(日野市)で、普段はあまり使用する機会のない草刈り鋏、鎌やのこぎりを使い、うっそうと茂った下草を刈ったり、込み合っている雑木などを伐採するなど、日頃経験できない作業を体験しました。このような作業を継続的に行うことにより、林に日光が入り、多様な植物が育つ豊かな植生になっていきます。また、参加した子どもたちは竹鉄砲や木の葉を使って色づけしたオリジナル手ぬぐいをつくって楽しみました。作業後はNPOの方から里山の話をおうかがったり、懇親会を開いて参加者同士の交流を深めました。



アズマネザサの草刈り

夏休み子どもバイオ実験教室

2011年8月、子どもたちに理科や科学の楽しさを伝える「夏休み子どもバイオ実験教室」を東京都の科学技術館で開催しました(共催:科学技術館、協力:株式会社リバナ)。今年は637名の応募者のなかから抽選で選ばれた84名の子どもたちが参加しました。子どもたちからは「DNAや細胞についてもっと知りたくなった」、保護者の方々からは「学校では体験できないような本格的な実験ができる貴重なイベントに参加することができて、親子ともども感謝している」などの感想をいただきました。

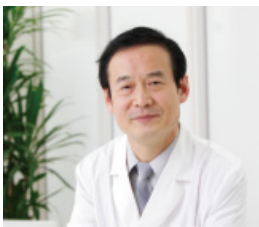
また、会場内に設けられた「展示・体験コーナー」(来場者673名)では、中外製薬グループからボランティアが13名参加し、来場者に体の仕組みや細胞の働きについて説明しました。ボランティアの熱心な姿に「社会貢献活動に対する真摯な姿勢に感銘を受けた」といった声が寄せられました。



展示・体験コーナー

ステークホルダーへの取り組み

|| ボランティア参加者の声



子どもたちの探求意欲が非常に旺盛なことがわかりました

最近では電子ゲームに夢中になる子どもが多いように思いますが、子どもたちが科学にどのくらい関心を持っているのかを知りたくてボランティアに応募しました。子どもたちが真剣な面持ちで口腔粘膜細胞を取っていたこと、真剣な表情で顕微鏡のモニターを眺めていたこと、細胞に関する説明を熱心に聞いてくれたことが強く印象に残っています。子どもたちの科学への探求意欲が非常に旺盛であることもわかり、大変有益な経験となりました。

営業業務部 張 偉



将来すごい研究者が誕生することを期待しています

今回、子どもたちには探偵になってもらって、クイズや体験、ゲームを通して体の仕組みを調査してもらいました。たくさん質問してくれたり、説明を食い入るように聞いてくれる子どもたちも大勢いて、そんなにアクションを嬉しく思いながら説明をすることができました。2日間で600名以上の名探偵が誕生しました。これをきっかけに科学に興味を持ってきて、将来すごい研究者が誕生しないかなと、期待しています。

研究業務推進部 金子 崇人

従業員とともに

トップ製薬企業を実現する人財基盤づくりを加速しています。

人財こそが企業の成長・発展を生み出すかけがえのない資産であるという基本理念のもと「トップ製薬企業」を実現するため、人財マネジメントシステムの再構築を進めています。

多種多様な人財の活躍を可能とするダイバーシティの推進

中外製薬では、性別や年齢、国籍も含め、多様な価値観を持った従業員一人ひとりが生き生きと働き、新しい価値を生み出すための「ダイバーシティの推進」を経営の重要課題と位置づけ、最も身近な「性別による多様性:ジェンダー・ダイバーシティ」の推進から取り組んでいます。

2010年10月から2011年6月には、ジェンダー・ダイバーシティに関する現状の課題および目指す姿や施策を検討する、社長をオーナーとしたマネジメントワーキングチームを結成し、意識調査結果の共有や方向性の議論を重ね、その内容を答申しました。

ワーキングチームの活動と並行し、2010年に開催した女性MR向けの「CHARMフォーラム」に続き、2011年はジェンダー・ダイバーシティの導入・正しい理解の年と位置づけ、同様のフォーラムを製薬本部、臨床開発本部をはじめ、工場や支店単位で全社に展開しました。2012年は、検討・意識醸成の年として、多様性、働き方について各自、各組織で検討できるような環境づくりや制度づくりを進めていきます。

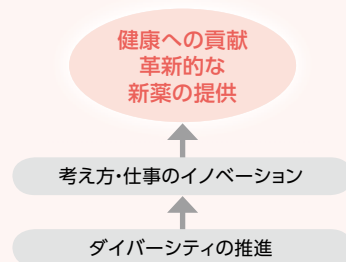


営業本部「CHARM分科会」



製薬本部フォーラム

■ダイバーシティの目指す姿



■ライフイベントを支援する制度・仕組み

- MR結婚時同居サポートプラン
- 育児休職者職場復帰支援プログラム「wiwiw」
- 配偶者出産休暇
- コンソーシアム型保育所「キッズスクエア日本橋室町」
- 育児休職制度
- 結婚、配偶者の転勤、介護による新幹線通勤
- 育児短時間勤務
- 介護休暇
- 子の看護休暇
- 介護休職
- 育児ゆったり出社・育児早帰り
- 介護短時間勤務
- 次世代育成支援ホームページ「すくすくスクエア」
- 退職者再雇用登録制度

担当者の声

女性のキャリア形成への支援制度整備やキャリアを考えるイベントを開催

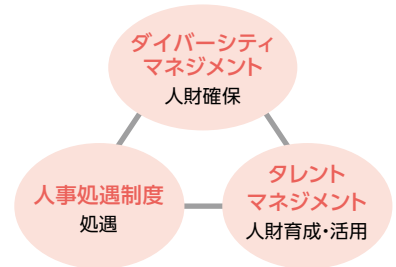
この活動の最終ゴールは、従業員が男女関係なくあらゆる場面で活躍することです。女性が活躍できる環境づくりのために、女性が結婚や出産、育児を迎えても、退社せずに済むようなキャリアやライフイベントを支援する社内制度・仕組みを整えていきます。

また、仕事や職場が異なる女性従業員が同じテーマでディスカッションしながら女性のキャリアについて考えるフォーラムと分科会をこれまで延べ11回開催しました。ロールモデルや参考になる情報・ネットワークを欲しがっている女性従業員にとって、有効な機会となりました。

人事部キャリア支援グループグループマネジャー 川田 雪
人事部副部長 制度労政グループマネジャー 池田 信仁



■ トップ製薬企業像の実現に向けた人事戦略



一人ひとりの能力・適性に応じたタレントマネジメント

中外製薬では、OJTとOFF-JT、自己啓発をはじめ、処遇、キャリアデベロップメント、異動・登用などの機会を有機的に結びつけて、日常的に人財開発が実施できるように努めています。

過去数年にわたり人財基盤強化プログラムを共通基盤とした、階層別に将来の中核を担う人財を中長期的・継続的に育成・強化する「Chugai FCL(Future Core Leaders)プログラム」を推進してきました。今回新たに導入するタレントマネジメントはFCLの概念は踏襲するものの、プログラムを見直し一律的だった部分を改めより細分化し、必要な人に必要なプログラムを適用させ、さらなる人財育成強化を狙うものです。従業員一人ひとりの能力と適性を正しく把握して、それぞれに応じた育成をしていく、言い換えれば、いままであったものを可視化し、プロセスをきちんとコントロールして、より効果を高めるものです。タレントマネジメントシステムを構築し、計画的・継続的に次世代リーダーおよびコア人財の育成・輩出を支援するとともに、全社の人財強化とモチベーションの向上を目的としています。

2011年は、マネジャー層向けの説明会を10月から12月にかけて計24回、約740名を対象に実施しましたが、第1ステップとして、2012年から人財育成プランの策定と実践に向けスタートしています。

■ タレントマネジメントシステムの3つのゴール

- ゴール1** 個々人の能力と適性に応じた人財育成プランの策定と実践
- ゴール2** 後継候補者選抜母集団となる人財群のタレントプールシステムの仕組みと運用
- ゴール3** 評価・選抜・育成・配置の仕組みであるサクセッションプランの策定と実行

多様な人財の活躍につなげる人事処遇制度

人事制度においては、社員一人ひとりが自らキャリアを選択、自立し、生き生きと働くための選択肢を提供する各種制度を導入しています。制度の仕組みは、そのすべてを社員に公開しており、マネジャー研修では部下との面接スキルを向上させ、部下に対して納得感のある説明ができるよう指導しています。

また、社員一人ひとりの挑戦をバックアップする人事処遇制度については、2012年よりダイバーシティ、タレントマネジメントシステムの導入も踏まえて刷新しています。

環境安全への取り組み

環境安全に関する基本姿勢

環境安全衛生活動の基本姿勢

2011年12月、「環境・安全活動に関する基本規程」(2007年制定)を見直し、労働安全に従業員の健康管理を含めた「安全衛生に関する基本規程」と環境安全監査や廃棄物処理などの実際の活動内容を包含した「環境保全活動に関する基本規程」を新たに制定しました。

同様に「中外環境・安全憲章」および「中外環境・安全方針」を見直し、2012年からの行動指針として「中外環境ポリシー」を再定義しました。

今後は事業活動だけではなく、従業員個々の視点から、わたしたちを取り巻くさまざまな環境への影響を配慮した事業活動を推進していくことにより、環境安全衛生活動の強化を目指していきます。

■ 中外環境ポリシー

中外製薬は、かけがえのない地球の未来を思いやり、自然環境との調和のとれた活動をめざします。

法令等の遵守

環境保全に関するすべての法令、社内規程および自主基準を遵守します。

推進体制

毎年「環境保全活動計画・目標」を設定し、環境マネジメントシステムを構築することにより継続的に環境保全に取り組みます。

環境保全活動の実施

地球環境への影響を最小限に抑制するため、研究開発・製造・輸送・販売、廃棄にいたるすべての段階において、地球温暖化防止、省資源・廃棄物の削減、環境汚染の予防に取り組みます。

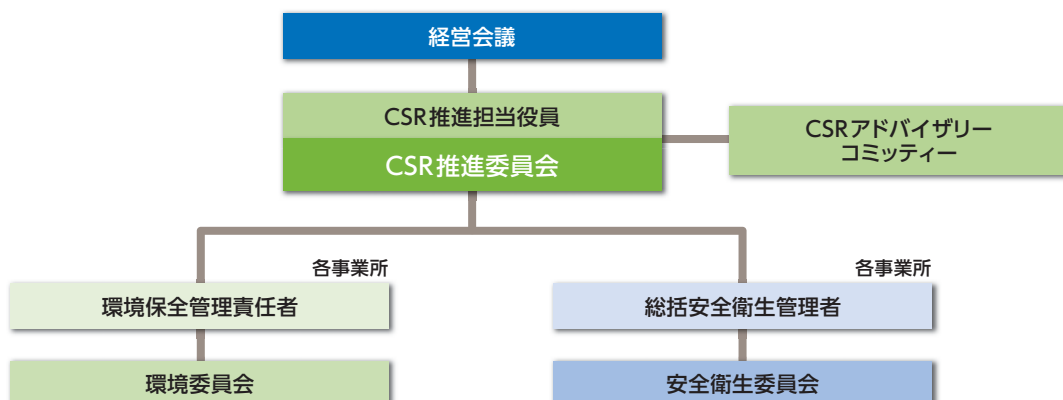
教育・訓練の実施

環境保全に関する知識や理解を深めるため、従業員への教育・訓練を定期的実施します。

情報の公開

環境保全活動に関する情報を積極的に社内外に公開するとともに、地域社会とのコミュニケーションに努めます。

■ 環境保全活動、安全衛生の推進体制



環境安全行動計画・実績

中外製薬CSR情報 環境安全行動計画・実績 検索

2011年環境安全行動計画と実績

※2012年の計画はウェブサイトに掲載しています。

対象範囲・期間：国内中外製薬グループの2011年1月1日～12月31日 目標の実績評価：○達成 △達成率75%以上 ×達成率75%未満

項目	2011年目標／中期計画	2011年実績／結果	評価
地球温暖化防止			
CO ₂ 排出量削減目標の達成	2014年までに従業員一人当たりのエネルギー消費量を2009年比10%削減する	一人当たりエネルギー消費量12%削減	—
2014年目標達成のためのCO ₂ 排出量削減プロジェクト推進	2014年CO ₂ 排出量目標達成に向けた削減対策の実施	削減対策実施状況の確認および必要なプロジェクト推進計画の見直し実施	○
営業車へのハイブリッドカー導入	2011年ハイブリッドカー100台以上の継続	2011年ハイブリッドカー160台導入	○
	2012年までにハイブリッドカー導入比率50%以上	2011年ハイブリッドカー導入比率44.5%	—
	テストした電気自動車の使用結果評価を報告	電気自動車評価結果の報告実施	○
グリーン電力の利用	2012年までに100kW以上の太陽光発電導入	2011年導入はない(累計60kW)	—
	グリーン電力証書の継続・追加購入の検討	グリーン電力証書325万kWh購入	○
廃棄物の削減			
発生量の削減	2011年廃棄物発生量を2010年レベルに抑制する	2010年比28%削減	○
最終処分量の削減	2011年最終処分量を2010年レベルに抑制する	2010年比23%増加	×
省資源			
OA紙・コピー用紙購入量の削減	2011年OA紙・コピー用紙購入量を2010年比5%削減	2010年比3.5%削減	△
OA紙・コピー用紙リサイクル率の向上	2011年OA紙・コピー用紙のリサイクル率90%以上	2011年リサイクル率81%	△
環境意識の向上			
CEMS ^(注) の質的向上	国内工場・研究所、4支店で環境安全監査の実施	国内2研究所、1事業所、3支店で実施	○
	環境教育、啓発活動の計画的な推進	新入社員研修、内部環境監査員研修などの実施	○
	全事業所でのPDCAサイクルの円滑な実施	全事業所におけるPDCAサイクルに沿った活動の実施	○
ISO14001認証維持・更新	ISO14001認証取得事業所での維持審査・更新審査の通過	3工場における維持審査、更新審査の通過	○
環境情報の公開			
環境パフォーマンスデータの公開	環境会計情報(全社集計)の効率化および精緻化	環境会計情報の収集結果の精緻化および開示	○
	環境情報のウェブサイトへの公開および公開内容の充実	環境情報のウェブサイトへの詳細掲示	○
化学物質管理			
化学物質管理の徹底	化学物質取扱い規程のさらなる運用	化学物質取扱い規程の改訂および管理の推進	○
	VOC大気排出量削減の検討	VOC排気設備の更新および回収の促進	○
安全・防災			
安全・防災対策の徹底	安全衛生全社行動指針の徹底 ゼロ災害	休業災害4件、労働損失日数29日	×

(注) Chugai Environmental Management System の略称。

地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止に向け、エネルギー消費量の削減に取り組むとともにフロン類の漏出の防止に取り組んでいます。

エネルギー消費量の削減

中外製薬グループでは、2010年に新目標「2014年のエネルギー消費量(GJ/従業員)を2009年比10%削減」を設定し、その達成に向けて取り組みを進めています。

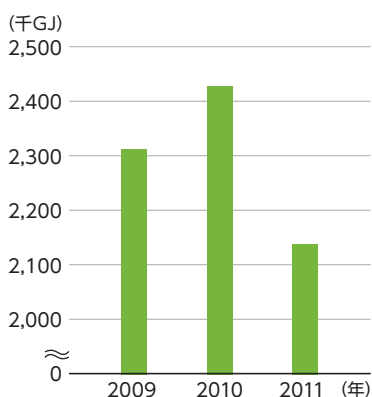
2011年の総エネルギー消費量は2,137,495GJ(315GJ/従業員)であり、2009年の基準消費量2,311,986GJ(357GJ/従業員)と比較して174,491GJ(41GJ/従業員)の減少となりました。

エネルギー別では、電力使用量は東日本大震災の影響(国からの節電要請)もあり前年比15%減少しました。一方、重油使用量は夏期節電のために各事業所で導入した自家発電機の稼働、および富士御殿場研究所でのRDFボイラー^(注)の運転停止にともなう重油ボイラー稼働率増加により前年比31%増加しました。

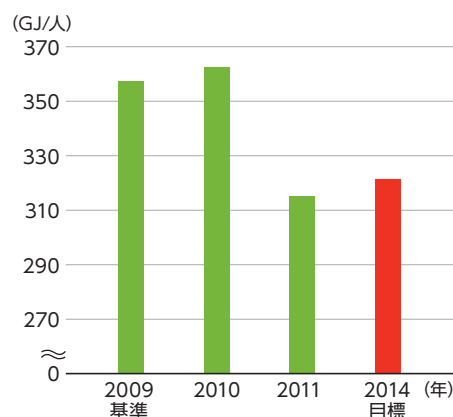
継続実施している各種省エネ対策、2010年末の鎌倉工場閉鎖、藤枝工場新製剤棟の本格稼働などもエネルギー消費量に影響しました。

(注) ゴミ由来燃料ボイラー。可燃性のゴミを前処理して乾燥、粉碎、選別した後、薬剤添加し、圧縮、ペレット状に固形化したものを燃料として使用する専用ボイラー。

■ 総エネルギー消費量



■ 従業員一人当たりのエネルギー消費量



フロン類の中止/代替

主に冷媒として使用している多くのフロン類は温暖化係数が二酸化炭素の数千倍で、少量の漏れでも地球温暖化に大きく影響を及ぼします。そのため、オゾン層破壊にも影響するクロロフルオロカーボン(CFC)およびハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)の使用機器を2020年までに廃止します。その間、漏れにともなう再充填量が年間1%以下となるよう厳しく管理しています。CFCおよびHCFCの総充填量合計は、2010年末の10,397kgに対して2011年末は9,233kgと11%削減しました。また、2012年末の総充填量は約8,200kgを見込んでいます。

電気自動車使用結果

2010年に導入した電気自動車の使用結果は以下のとおりです。

■ 電気自動車使用結果報告

車種: i-MiEV

使用台数: 3台

使用場所: 鎌倉研究所、富士御殿場研究所、
中外製薬工業(株)藤枝工場



走行可能距離 おおむね80~100km(登り勾配の多い道路では80km、下り勾配が多い道路では120km位走行可能)

メリット 給油の必要がない
環境配慮が評価された

デメリット 歩行者に気づかれにくい
充電インフラの不足
ライト、ヒーター、ワイパー使用時の使用電力が大きい
スイッチの切り忘れによるバッテリー上がり起きる

結果 航続距離の伸長とインフラ整備が不可欠である

節電対策

東日本大震災の影響により、政府は電気事業法第27条に基づいた、東京電力および東北電力管内での使用制限期間・時間帯における前年比15%以上の使用最大電力の制限(ピークカット)を要請しました。

これに対して中外製薬グループでは、対象の浮間事業所と鎌倉・富士御殿場の両研究所、中外製薬工業(株)宇都宮工場の大口需要家(契約電力500kW以上)4事業所、ならびに中外物流(株)東日本物流センターをはじめとする小口需要家(契約電力500kW未満)3事業所において、事業所ごとに使用最大電力値の15%削減を目指して行動目標を定め節電に努めました。照明の間引き、クールビズの推進(28℃を目安とした室内温度の設定)、給湯器やエレベーターなど建物設備の一部停止、冷蔵倉庫保管物の集約、制限時間帯における自家発電機の活用といった具体策を実施するとともに東京電力・東北電力管内以外の事業所や従業員の各家庭においても節電の協力を呼び掛けました。

その結果は下に示すとおり、制限対象4事業所では最大電力値で前年比22%の低減、7~9月の3カ月間の購入電力量では前年比で大口需要家合計5,382MWh(16%)を削減することができました。また、小口需要家合計でも102MWh(24%)を削減することができました。

■ 電気事業法第27条の対象期間における最大電力値(kW)

事業所	基準値(注) (kW)	制限率 (%)	制限値 (kW)	最大電力値 (kW)	削減目標 (%)	基準値比削減 (%)
浮間事業所	8,380	100	8,380	6,150	15	27
鎌倉研究所	3,500	85	2,975	2,757	15	21
富士御殿場研究所	2,790	85	2,372	2,320	15	17
宇都宮工場	6,200	100	6,200	5,090	15	18
大口4事業所合計	20,870	-	19,927	16,317	-	22

(注)基準となる2010年の最大使用電力値

■ 購入電力量

事業所	2010年7~9月 購入電力量(MWh)	2011年7~9月 購入電力量(MWh)	2010年-2011年 削減電力量(MWh)	削減率 (%)
浮間事業所	12,635	10,635	2,000	16
鎌倉研究所	5,038	4,294	744	15
富士御殿場研究所	4,569	3,744	825	18
宇都宮工場	10,950	9,136	1,814	17
大口4事業所合計	33,192	27,810	5,382	16
小口3事業所合計	429	327	102	24

推進者の声

引き続き節電ならびに省エネルギーを意識した事業活動を推進していきます

わたしたち医薬品産業の使命は、患者の皆さんに必要な医薬品を安定供給することです。今回の東日本大震災にともなう電力供給不足への対策を通じて、わたしたちの使命を継続的に果たしていくためにも節電をはじめとする省エネルギーへのさらなる取り組みの重要性を実感しました。

節電への取り組みでは、使用最大電力値の抑制(ピークカット)対策として緊急的に非常用発電機を導入したため、部分的には環境負荷を増加することになりましたが、工場・研究所の大口需要家4事業所をはじめとして全社的に協力を得て目標を達成することができました。

今後も引き続き節電ならびに省エネルギーを意識した事業活動を推進していきたいと考えます。

CSR推進部 環境安全グループ マネジャー 加藤 伸明

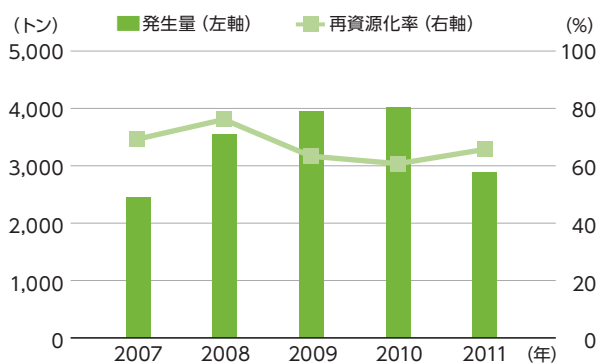


廃棄物の削減

廃棄物の削減

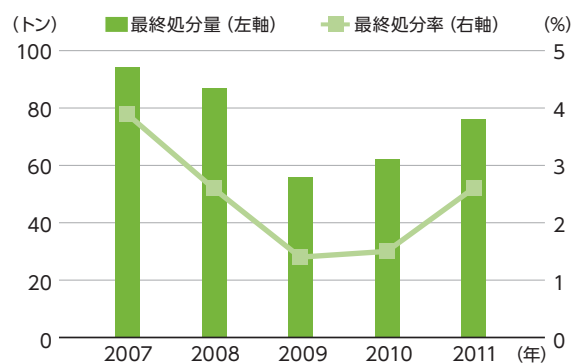
2011年の廃棄物発生量は、2,888トンとなり、2010年比28%減少しました。これは東日本大震災による生産量の減少と、富士御殿場研究所のRDFボイラー停止にともなう燃えがらが大幅に減少したことによります。しかし、藤枝工場の排水処理設備解体において発生した汚泥などの廃棄物が増加したため、最終処分量は14トン増加して76トンとなり、最終処分率も2.6%となりました。廃棄物の種類別では、この汚泥と原料の一部の引火性廃油処分量が増加しています。

■ 産業廃棄物発生量、再資源化率 (注1)



(注1) 再資源化量 / (廃棄物排出量 + 再資源化量)

■ 産業廃棄物最終処分量、最終処分率 (注2)



(注2) 最終処分量 / 発生量

PCB廃棄物の処理



処理したコンデンサー

浮間事業所で保管していたPCB含有コンデンサーの絶縁油分析の結果、基準値以下であった3基を産業廃棄物として処理しました。また、藤枝工場で保管中のPCB含有コンデンサー14基については、日本環境安全事業株式会社 (JESCO) 豊田事業所と処理委託契約を締結し、2012年2～4月の期間に廃棄処理する予定です。

廃棄物担当者会議

中外製薬グループでは工場および研究所の廃棄物担当者を中心メンバーとして廃棄物担当者会議を年2回、定期的に開催しています。2011年は、4月に施行された改正廃棄物処理法の研修や廃棄物委託先の見直しによる廃棄物リスクの低減および委託費用の削減など、廃棄物委託業者の適正処理に関する情報の共有化を行いました。また、廃棄物関連の著作を多数執筆されている石渡正佳氏をお招きし、廃棄物業者の分析手法や震災廃棄物の処理の現状など興味深いご講演をしていただくなど、廃棄物担当者の知識向上に努めました。なお、廃棄物委託先については、延べ49施設の現地確認を実施しました。



現地視察先の許可掲示板

化学物質の適正管理

化学物質の適正管理

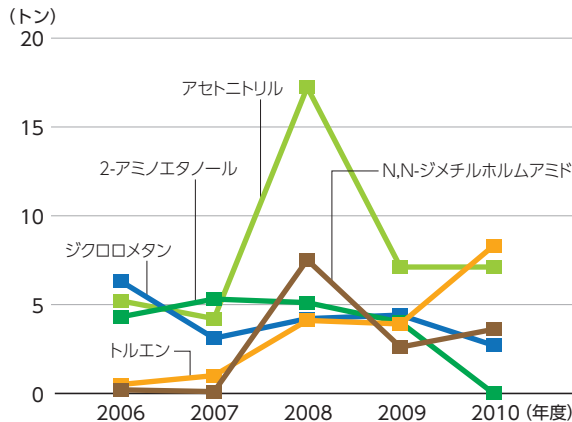
がん治療薬をはじめ、現在研究開発中の新薬候補となる化学物質は、きわめて強力な作用を持っています。そのため、研究開発や生産の過程では、作業する従業員の安全または健康に影響を及ぼし得るものが少なくありません。したがって、原材料や中間体の管理・取扱いに十分な注意が必要です。従業員を化学物質の暴露から守り、健康被害を予防するためには作業環境を整えなければなりません。自主ルールとして、取扱物質や作業内容についてリスクアセスメントを行い、その結果に基づいて適切な作業環境を用意し、保護具を選定してから作業内容や手順を決めるようにしています。2011年は説明会を開催して自主ルールを周知しました。引き続きリスクアセスメントに基づく化学物質管理の浸透を推進していきます。

また、MSDS(化学物質等安全データシート)、イエローカード(緊急連絡カード)で取扱い情報を適宜提供して、製造委託など社外関係先の安全確保につなげています。

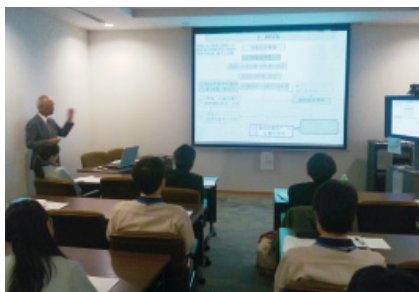
PRTR法^(注1)対象物質のうち、2010年度(2010年4月～2011年3月)の年間取扱量1トン以上の物質は、アセトニトリル、ジクロロメタン、トルエン、N,N-ジメチルホルムアミドの4物質でした。これらの物質の取扱量の推移はグラフに示したとおり、トルエンの取扱量は増加しましたが、取扱総量は前年とほぼ同量となりました。

(注1) 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。

■ PRTR法対象物質取扱量 (集計期間: 4月～3月)



化学物質関連法セミナーの実施



化学物質の適正管理には、自主ルールだけではなく化学物質関連の法規制を遵守することが求められます。このため、2011年は環境関連法のなかでも化学物質に関係の深い法規(化審法^(注2)、PRTR法、毒物及び劇物取締法、労働安全衛生法など)を中心に講師の先生をお招きし、研究者およびスタッフを対象としたセミナーを実施しました。

(注2) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略称。

水質・大気・土壌汚染防止／教育・コミュニケーション

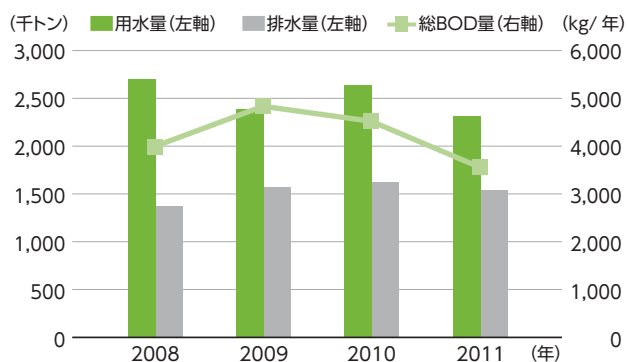
土壌汚染対策

2010年12月に閉鎖した鎌倉工場の解体工事にともなう土壌調査結果では、鉛およびその化合物、セレンおよびその化合物がそれぞれ2区画について、基準値を若干超過しました。それに基づき汚染土壌の掘削除去工事を実施しています。

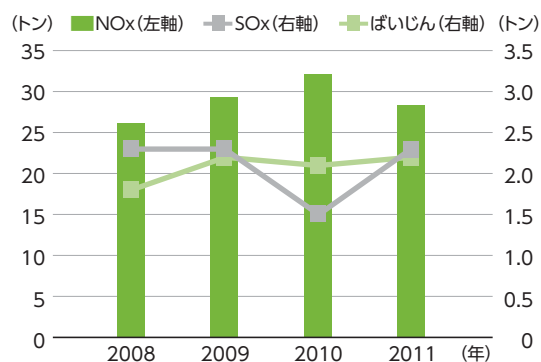
用水量および排水量と大気汚染物質排出量

用水量および排水量と、大気汚染物質の排出量は以下のグラフのとおりです。用水量については、東日本大震災による稼働停止により、減少しています。

■ 用水量、排水量、総BOD量



■ 大気汚染物質排出量



環境安全監査

2011年の環境安全監査は、2研究所、1事業所、3支店で実施しました。研究所では、実験室や居室の整理整頓が改善され、特に重大な問題はありませんでした。また、支店においては事業所内で一部避難経路に改善点があったものの、おおむね良好に取り組まれていました。



監査風景

環境教育

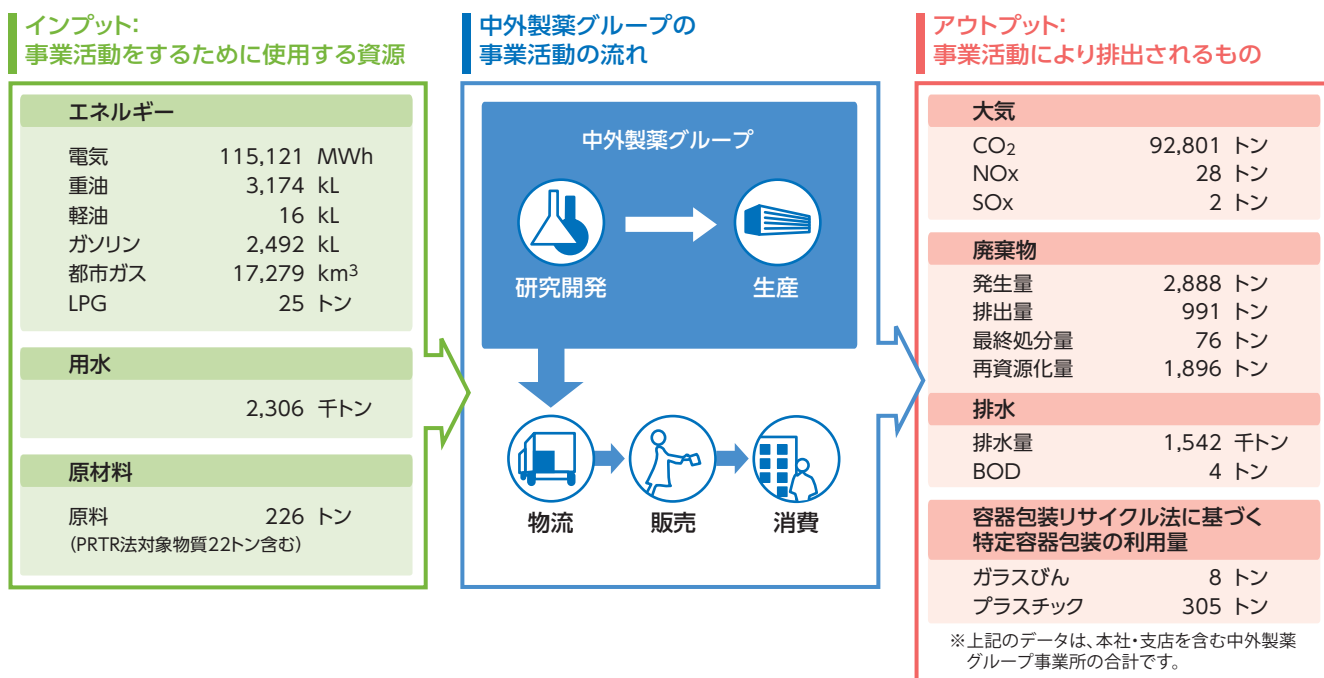
2011年の環境教育は、新入社員や新人MRを対象に中外製薬グループの環境負荷に関する内容および昨年から導入した実際に即した内部環境監査員研修、化学物質取扱者を対象とした化学物質関連法規制研修など、それぞれの業務に深く関連した内容で実施しました。



環境教育セミナー

マテリアルフロー／環境会計

マテリアルフロー



環境会計

2011年の集計結果は投資額が779百万円、費用額は1,983百万円となりました。投資額の主なものは、省エネ関連の設備および監視装置、化学物質の放出対策、排水処理設備などでした。

また、これらにともなう経済効果は、38百万円となっています。

■ 環境保全コスト 投資額・費用額年別推移

単位：百万円

コスト区分	2009年		2010年		2011年		
	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	
(1) 事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	686	713	279	696	564	753
	(1)-2 地球環境保全コスト	128	449	101	430	208	468
	(1)-3 資源循環コスト	1	254	11	253	6	252
	小計	815	1,416	391	1,379	778	1,473
(2) 上・下流コスト	2	136		178		85	
(3) 管理活動コスト	4	383	13	349	1	336	
(4) 研究開発コスト	1	2		2		1	
(5) 社会活動コスト	8	133	3	143		88	
(6) 環境損傷対応コスト	0	40					
合計	830	2,110	407	2,051	779	1,983	

社会責任に関する主要データ

中外製薬CSR情報 データ集 検索

社会性

	2009年	2010年	2011年
従業員数 ¹⁾²⁾ 連結	6,485名	6,709名	6,779名
従業員数 ¹⁾²⁾ 単体	4,679名	4,764名	4,887名
採用社員数 ¹⁾ (新卒+キャリア) 単体	129名	198名	167名
平均勤続年数 ¹⁾ 単体	14年9カ月	14年8カ月	15年3カ月
障がい者雇用率 単体	1.83%	1.87%	2.02%
育児休職取得者数 単体	43名	32名	58名

1) 12月末の実績

2) 従業員数は就業人員数を記載しています。

	2009年	2010年	2011年
看護休職取得者数 単体	0名	3名	1名
ボランティア休職取得者数 単体	0名	0名	0名
ボランティア休暇取得者数 単体	1名	2名	33名
育児休職者復帰支援 プログラム利用者数 単体	延べ38名	延べ32名	延べ43名
医薬情報センターへの 問合せ件数 単体	78,980件	52,353件	65,923件

環境

■ 年別エネルギー消費量およびCO₂排出量

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
電力(MWh)	112,819	126,662	131,691	135,179	115,121
重油(kL)	2,352	1,890	2,302	2,419	3,174
灯油(kL)	272	255	120	—	—
軽油(kL)	1.0	0.2	0.2	0.2	16
ガソリン(kL)	2,879	2,806	2,632	2,526	2,492
都市ガス(km ³)	15,952	17,926	18,495	19,874	17,279
LPG(トン)	28	32	30	37	25
CO ₂ 排出量(トン)	87,733	95,380	98,693	103,609	92,801

※電力のCO₂換算は、0.368kg-CO₂/kWhを用いています。

■ 年別廃棄物発生状況

単位:トン

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
発生量	2,437	3,538	3,943	4,008	2,888
排出量	752	846	1,449	1,577	991
最終処分量	94	82	56	62	76
再資源化量	1,687	2,692	2,494	2,431	1,896
再資源化率 ¹⁾ (%)	69.2	76.1	63.3	60.7	65.7
最終処分率 ²⁾ (%)	3.9	2.3	1.4	1.5	2.6

1) 再資源化量 / (廃棄物排出量 + 再資源化量)

2) 最終処分量 / 廃棄物発生量

■ 年度別PRTR法対象物質取扱量(集計期間:4月~3月)

単位:トン

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
ピリジン	0.1	0.1	0.2	0.8	0.1
ホルムアルデヒド	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1
アセトニトリル	5.2	4.2	17.2	7.1	7.1
2-アミノエタノール	4.3	5.3	5.1	4.0	0.0
クロロホルム	0.2	0.3	0.2	0.2	0.1
ジクロロメタン	6.3	3.1	4.2	4.4	2.7
トルエン	0.5	1.0	4.1	3.9	8.3
N, N-ジメチルホルムアミド	0.2	0.1	7.5	2.6	3.6

会社概要

(2011年12月31日現在)

商号： 中外製薬株式会社
CHUGAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

創業： 1925年(大正14年)

設立： 1943年(昭和18年)

資本金： 729億66百万円

決算日： 12月31日

従業員数： 4,887名(連結6,779名)

事業内容： 医薬品の研究、開発、製造、販売および輸出入

本社： 〒103-8324 東京都中央区日本橋室町2-1-1
TEL：03-3281-6611(代表)
URL：<http://www.chugai-pharm.co.jp/>

国内支店： 札幌、仙台、東京第一、東京第二、横浜、名古屋、京都、大阪、広島、高松、福岡

海外支店： 日商中外開発医薬股份有限公司 台北分公司(台湾・台北)

工場： 浮間(東京)、藤枝(静岡)、宇都宮(栃木)

研究所： 富士御殿場(静岡)、鎌倉(神奈川)、浮間(東京)

グループ会社 (2012年3月28日現在)

■ 国内グループ

会社名	所在地	事業概要
(株)中外臨床研究センター	東京都中央区	医薬品の臨床開発
(株)中外医科学研究所	静岡県御殿場市	医薬品の研究開発
(株)シービーエス	東京都北区	事務処理業務の請負
(株)メディカル カルチュア	東京都中央区	文献調査
中外物流(株)	埼玉県加須市	運送保管
中外製薬工業(株)	東京都北区	医薬品の製造受託
(株)未来創薬研究所	東京都目黒区	医薬品の創薬研究


■ 海外グループ

会社名および事業名	所在地	事業概要
中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド	英国・ロンドン	欧州における医薬品の開発申請
中外ファーマ・ユー・ケー・リミテッド	英国・ロンドン	英国における医薬品の販売
中外ファーマ・マーケティング・リミテッド	英国・ロンドン	欧州における販売統轄・医薬品の販売
中外ファーマ・マーケティング・リミテッド ドイツ支店	独国・フランクフルト	独国における医薬品の営業、販促活動
中外ファーマ・フランス・エスエーエス	仏国・パリ	仏国における医薬品の販売
中外サノフィアベンティス・エスエヌシー	仏国・アントニー	欧州における医薬品の開発申請・輸入販売
中外ユー・エス・イー・インコーポレーテッド	米国・ニュージャージー	米国における持株会社・事業統轄
中外ユー・エス・イー・インコーポレーテッド ニューヨークオフィス	米国・ニューヨーク	持株会社、ファイナンス
中外ファーマ・ユー・エス・イー・エルエルシー	米国・ニュージャージー	米国における医薬品の開発申請
中外製薬諮詢(上海)有限公司	中国・上海	中国における医薬品学術情報の提供
中外製薬諮詢(上海)有限公司 北京支店	中国・北京	中国における医薬品学術情報の提供
中外製薬諮詢(上海)有限公司 広州支店	中国・広州	中国における医薬品学術情報の提供
日健中外科技(北京)有限公司	中国・北京	中国における医薬品の開発申請
台湾中外製薬股份有限公司	台湾・台北	台湾における医薬品の輸入販売
ファーマロジカルズ・リサーチ	シンガポール・バイオポリス	シンガポールにおける医薬品の創薬研究
中外ファーマボディ・リサーチ	シンガポール・バイオポリス	新規抗体医薬品の創製に特化した研究
C&Cリサーチ・ラボラトリーズ	韓国・水原市	韓国における医薬品の研究開発



中外製薬株式会社

東京都中央区日本橋室町2-1-1
〒103-8324 TEL. 03(3281)6611

 ロシュ グループ



表紙、本文用紙は、古紙パルプ配合率100%の再生紙を使用しています。また、インキは石油系溶剤をすべて植物油系溶剤に置き換えたノンVOCインキを使用しています。
印刷は、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用し、大気保全に配慮しています。
本CSR報告書(11,000部)を作成した際に関わった1部あたりのCO₂ 345gは、カーボン・オフセット・ジャパン(www.co-j.jp)を通じてオフセット(相殺)され、地球温暖化防止に貢献します。